

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月21日
【事業年度】	第52期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	伊藤忠エネクス株式会社
【英訳名】	ITOCHU ENEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 賢二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目4番1号
【電話番号】	03(6327)8010
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 大村 達実
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目4番1号
【電話番号】	03(6327)8010
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 大村 達実
【縦覧に供する場所】	伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部関東支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地7） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部中部支店 （名古屋市中区錦一丁目5番11号） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部関西支店 （大阪市北区中崎西二丁目4番12号） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部九州支店 （福岡市博多区博多駅前三丁目2番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 1. 上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

2. 平成24年6月25日から、上記の九州支店は下記に移転する予定であります。
福岡市博多区綱場町4番1号

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第48期 平成20年3月	第49期 平成21年3月	第50期 平成22年3月	第51期 平成23年3月	第52期 平成24年3月
売上高 (百万円)	1,093,752	1,164,708	1,083,760	1,185,731	1,414,161
経常利益 (百万円)	8,306	10,227	7,005	9,621	9,470
当期純利益 (百万円)	4,187	5,418	4,360	3,883	3,893
包括利益 (百万円)	-	-	-	4,002	4,838
純資産額 (百万円)	83,707	90,886	92,057	94,123	96,090
総資産額 (百万円)	255,127	247,587	263,096	277,585	305,053
1株当たり純資産額 (円)	891.59	759.66	791.24	805.95	826.68
1株当たり当期純利益金額 (円)	45.65	52.44	37.46	34.12	34.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	45.65	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.06	35.85	34.24	33.05	30.62
自己資本利益率 (%)	5.13	6.35	4.88	4.27	4.21
株価収益率 (倍)	12.42	9.88	13.16	13.95	14.29
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,189	29,263	4,961	11,481	271
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,022	1,703	3,612	8,298	6,904
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,804	24,840	16,987	7,091	1,392
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	33,909	43,219	27,598	23,735	15,312
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,954 [954]	3,605 [1,969]	3,528 [2,026]	3,441 [2,070]	3,408 [1,944]

(注) 1. 売上高は消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ)抜きで表示しております。

2. 従業員数は当社グループからの出向を含まず、当社グループへの出向を含んで表示しております。

3. 平成21年3月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第48期 平成20年3月	第49期 平成21年3月	第50期 平成22年3月	第51期 平成23年3月	第52期 平成24年3月
売上高 (百万円)	870,967	940,737	884,979	1,001,477	1,211,042
経常利益 (百万円)	5,071	6,628	2,894	4,684	4,112
当期純利益 (百万円)	2,706	4,036	2,854	2,427	2,754
資本金 (百万円)	19,877	19,877	19,877	19,877	19,877
発行済株式総数 (千株)	96,356	116,881	116,881	116,881	116,881
純資産額 (百万円)	74,725	80,277	80,216	80,275	80,776
総資産額 (百万円)	208,377	199,990	218,900	234,280	257,366
1株当たり純資産額 (円)	814.62	687.02	704.61	705.14	714.88
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	20.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	29.51	39.06	24.52	21.33	24.21
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	29.51	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.86	40.14	36.65	34.26	31.39
自己資本利益率 (%)	3.59	5.21	3.56	3.03	3.42
株価収益率 (倍)	19.21	13.26	20.10	22.32	20.20
配当性向 (%)	54.22	40.96	65.25	93.78	66.08
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	423 [-]	464 [-]	464 [-]	467 [80]	491 [87]

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 平成23年3月期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当4円を含んでおります。

3. 従業員数は当社からの出向を含まず、当社への出向を含んで表示しております。

4. 平成21年3月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 平成20年3月期、平成21年3月期及び平成22年3月期の平均臨時雇用者数については、臨時雇用者数が総従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2【沿革】

当社（昭和23年4月19日設立、昭和51年11月9日商号を中峯化学工業株式会社より伊藤忠燃料株式会社に変更）は昭和52年4月1日被合併会社である伊藤忠燃料株式会社の株式の額面を50円に変更することを目的として同社を吸収合併したが、当社は昭和26年4月1日以後合併期日に至る間、事業活動を行っていなかったため、企業の実態は被合併会社である伊藤忠燃料株式会社が合併後もそのまま存続していると同様の状態にある。したがって以下の当社に係る記載については実質の存続会社である伊藤忠燃料株式会社（現、伊藤忠エネクス株式会社）に関して記載している。

年月	項目
昭和36年1月	伊藤忠商事株式会社と、かねてから取引協力関係にあった日本鉱業株式会社が、水島に製油所を新たに建設し、石油業界に進出したのを機に、その製品を販売するために、伊藤忠商事株式会社の子会社である伊藤忠石油株式会社（昭和24年1月設立の西日本米油株式会社を、昭和26年4月に名称変更）を分割して当社を設立した。（資本金6千万円）
昭和40年5月	大分九石販売株式会社（現、連結子会社株式会社九州エナジー）の株式取得
昭和45年3月	宇島酸水素株式会社（現、連結子会社伊藤忠工業ガス株式会社）の株式取得
昭和46年4月	資本金10億円に増資
昭和52年4月	株式額面変更のため、大阪市東区釣鐘町2丁目36番地を本店とする伊藤忠燃料株式会社と合併
昭和53年2月	大阪証券取引所及び東京証券取引所の市場第2部に上場
昭和54年9月	大阪証券取引所及び東京証券取引所の市場第1部銘柄に指定される
昭和58年6月	本店所在地を東京（旧大阪）へ変更
平成2年5月	当社の高圧ガス部門を分社し伊藤忠高圧ガス株式会社を設立
同年7月	伊藤忠商事株式会社の石油内販子会社伊藤忠オイル株式会社の営業権と従業員を承継
平成7年3月	九州忠燃株式会社（現、連結子会社エネクス石油販売西日本株式会社）を設立
平成8年2月	本店を東京都目黒区目黒一丁目24番12号へ移転
平成9年10月	更生会社である株式会社東海の株式取得
同年12月	西武石油商事株式会社の株式取得
平成10年4月	「チコマート」事業を当社より分社し株式会社チコマートを設立
平成11年3月	伊藤忠石油販売株式会社の株式を追加取得
平成12年4月	当社は、西武石油商事株式会社を吸収合併し、東京西部支社を新設
同年10月	株式会社東海は、裁判所より更生手続き終結の決定を受ける
平成13年3月	都市ガス事業への参画を目的とし、大分県中津市のガス事業を承継
同年7月	当社社名を「伊藤忠燃料株式会社」から「伊藤忠エネクス株式会社」へ変更、ならびに連結子会社18社の社名を変更
同年11月	株式会社チコマートの株式を売却
平成14年2月	シナネン株式会社の株式を追加取得
平成16年4月	支社制度を廃止し事業本部制度を導入する
平成17年5月	タキガワエネクス株式会社（現、連結子会社伊藤忠エネクスホームライフ西日本株式会社）は、瀧川産業株式会社から事業を譲受け営業を開始する
同年7月	小倉興産自動車整備株式会社（現、連結子会社小倉興産エネルギー株式会社）の株式取得
同年9月	株式会社東海の株式を売却
同年10月	小倉興産エネルギー株式会社は、小倉興産株式会社から事業を譲受け営業を開始する
平成18年12月	シナネン株式会社の株式を一部売却
平成19年4月	伊藤忠商事株式会社から株式会社目黒エネルギー販売（現、連結子会社株式会社エネハン（平成21年4月より連結子会社小倉興産エネルギー株式会社））の株式取得
同年4月	伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社は、株式会社イデックスガスと合併し、社名を株式会社エコアに変更
平成20年9月	港南株式会社から石油販売事業の承継、ならびにコーナンフリート株式会社（現、連結子会社エネクスフリート株式会社）の株式を追加取得
同年10月	伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社から会社分割により石油製品トレード事業・石油製品ロジスティクス事業を承継
	本店を東京都港区芝浦三丁目4番1号へ移転
平成21年4月	株式会社ジャパングスエナジーへ液化石油ガスのローリー卸売事業を譲渡 株式会社ジャパングスエナジーの株式取得

年月	項目
平成23年2月	アイピー・パワーシステムズ株式会社へ出資し、電力小売事業へ参入
同年3月	JENホールディングス株式会社(現、連結子会社)の株式を取得し、工場向けの電熱供給事業へ参入
同年4月	伊藤忠石油販売株式会社を吸収合併 コーナンフリート株式会社は、社名をエネクスフリート株式会社に変更
平成24年5月	東京都市サービス株式会社(現、連結子会社)の株式を取得し、熱供給事業へ参入

3【事業の内容】

当社企業グループは、当社、当社の親会社（伊藤忠商事株式会社）および当社の子会社40社、関連会社19社により構成され、主な事業内容と当該事業における各社の位置付けおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

（1）産業マテリアル事業

当社が需要家向けエネルギー及び資材、アスファルト、セメント、尿素水等の販売を行うほか、連結子会社である伊藤忠工業ガス株式会社他非連結子会社・関連会社7社が高圧ガス・液化天然ガスの製造・販売・配送等を行っております。また、連結子会社であるJENホールディングス株式会社他連結子会社・関連会社7社が電力・蒸気・水の生産、供給、販売等を行っております。

（2）カーライフ事業

当社がガソリン、灯油、軽油、重油、潤滑油、自動車、自動車用品及び次世代エネルギー機器（太陽光発電システム、燃料電池等）等の販売並びに車検、整備、レンタカー事業等を行うほか、連結子会社であるエネクスフリート株式会社他連結子会社・非連結子会社6社が販売等を行っております。

（3）グローバル事業

当社が石油製品の輸出入及び国内需給調整取引、タンカーの傭船及び運航、船舶燃料油、潤滑油の販売、石油貯蔵施設の運営並びに海外事業の開発、推進を行うほか、連結子会社である小倉興産エネルギー株式会社他非連結子会社・関連会社2社が石油製品の販売等を行っております。なお、当社の親会社である伊藤忠商事株式会社は当社が販売する一部商品を供給し、同社が販売する一部商品を当社が供給しております。

（4）ホームライフ事業

当社がLPガス、燃焼用・厨房用機器、住宅設備機器、次世代エネルギー機器（太陽光発電システム、燃料電池等）、日用品、カタログ商品、雑貨等の販売を行うほか、連結子会社である株式会社エコア他連結子会社・非連結子会社・関連会社12社が販売を行っております。また、LPガスの充填、配送の事業等を非連結子会社・関連会社14社が行っており、非連結子会社である株式会社パステック他1社が高圧ガス、CS（1）設備の工事および設備検査を行っております。

（1）CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

（5）トータルライフ事業

当社が次世代エネルギー機器（太陽光発電システム、燃料電池等）、ダブル発電システム等の販売及びHEMS（2）の開発、リフォーム事業等及びEV（電気自動車）関連事業等を行うほか、連結子会社であるエネクスオート株式会社他関連会社1社が、電動バイクの販売、車検、钣金、レンタカー事業等を行っております。また、関連会社であるグリーンアース株式会社が、スパコン（3）の開発及び製造販売を行っております。

（2）HEMSとは、ホーム・エネルギー・マネジメント・システムの略であり、当社独自のHEMSとは、平常時は系統連系により自動で深夜電力を充電し、太陽光発電及び燃料電池と連携させることで効率的且つ経済的に電力を供給することに加え、非常用電源としての機能を備えたシステムです。

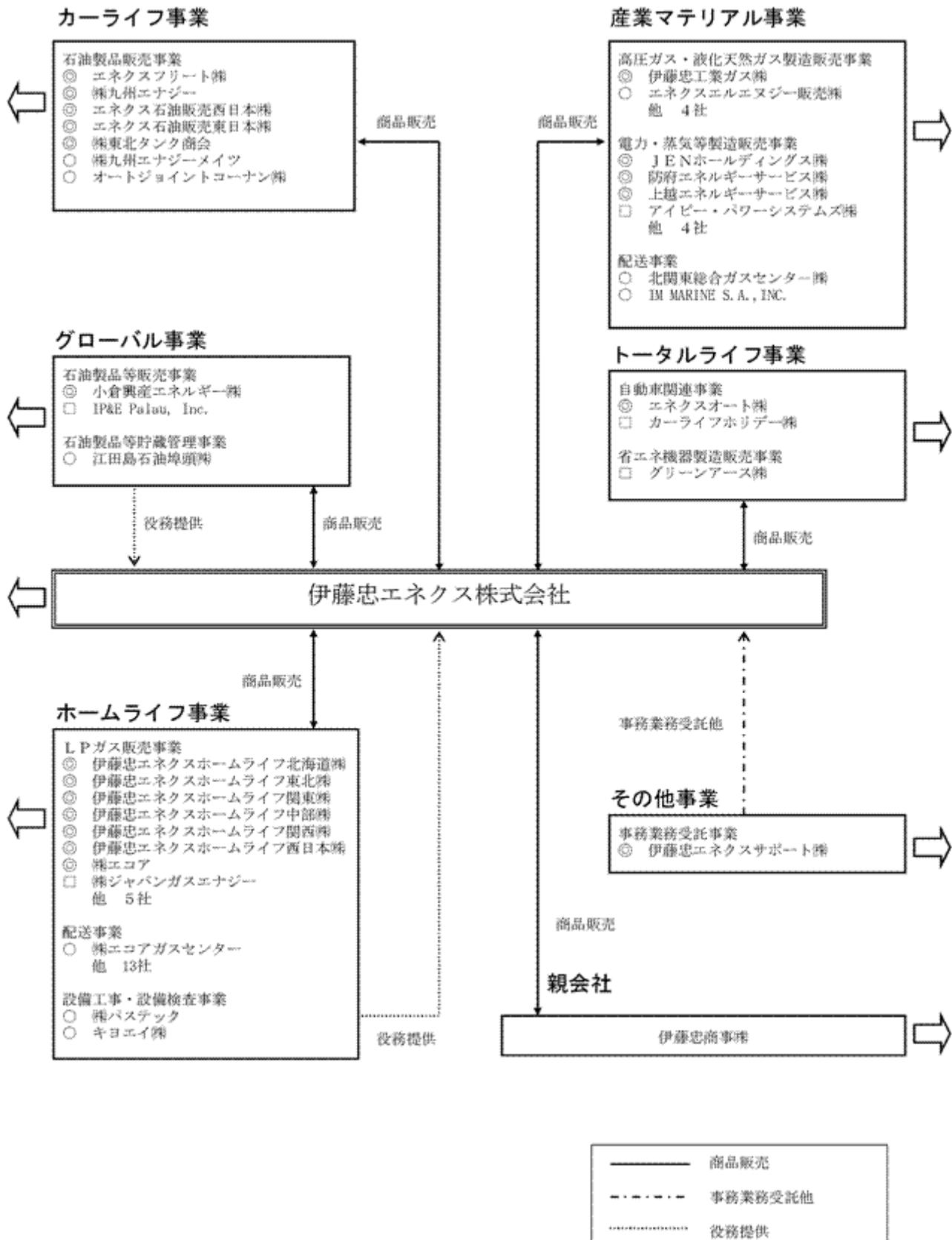
（3）スパコンとは、スーパーコンデンサーの略であり、エアコンの本来の能力を最大限に活性化させる追設コンデンサーです。エアコンの室外機にスパコンを取り付けることで、冷凍サイクル効率を高め吸熱及び放熱を円滑にし、冷房、暖房能力がアップする省エネ素材です。

（6）その他

連結子会社である伊藤忠エネクスサポート株式会社が行う事務業務受託事業を含んでおります。

当社及び主な子会社並びに関係会社（持分法適用関連会社を含む）の事業系統図は次のとおりであります。

◎ 連結子会社 ○ 非連結子会社 □ 関連会社 ⇨ 外部顧客に対する販売



4【関係会社の状況】

(1)親会社

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借状況
伊藤忠商事株式会社 (注)4	東京都港区	202,241	総合商社	被所有割合 54.0 (0.0)	転籍:4 兼任:1	なし	当社は石油製品等の販売と購入をしている。	なし

(2)連結子会社

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借状況
伊藤忠工業ガス株式会社	東京都港区	100	産業マテリアル事業	100	なし	当社は設備資金の貸付をしている。	当社は高压ガス製品等の販売及び購入をしている。	当社は事務所を賃貸している。
JENホールディングス株式会社	東京都港区	100	産業マテリアル事業	100	なし	当社は運転資金及び設備資金の貸付をしている。	なし	当社は事務所を賃貸している。
日本エネルギーネットワーク株式会社 (注)4	東京都港区	100	産業マテリアル事業	100 (100)	なし	なし	なし	なし
JENエンジニアリング&サービス株式会社 (注)4	東京都港区	10	産業マテリアル事業	100 (100)	なし	なし	なし	なし
防府エネルギーサービス株式会社 (注)4	山口県防府市	100	産業マテリアル事業	100 (100)	なし	なし	当社は発電用原材料等の販売及び電力等の購入をしている。	なし
上越エネルギーサービス株式会社 (注)4	新潟県上越市	100	産業マテリアル事業	100 (100)	なし	なし	当社は発電用原材料等の販売をしている。	なし
尼崎エネルギーサービス株式会社 (注)4	兵庫県尼崎市	10	産業マテリアル事業	100 (100)	なし	なし	なし	なし
JEN玖珠ウインドファーム株式会社 (注)4	大分県玖珠郡玖珠町	10	産業マテリアル事業	100 (100)	なし	なし	当社は発電用原材料等の販売をしている。	なし
エネクスフリース株式会社	大阪市淀川区	100	カーライフ事業	100	当社の役員1名が同社の役員を兼任している。	当社は運転資金の貸付をしている。	当社は石油製品等の販売及び購入をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
株式会社九州エナジー	大分県大分市	100	カーライフ事業	75.0	当社の役員1名が同社の役員を兼任している。	当社は運転資金の貸付をしている。	当社は石油製品等の販売及び購入をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
エネクス石油販売西日本株式会社	広島市中区	100	カーライフ事業	100	なし	なし	当社は石油製品等の販売をしている。	当社は事務所及び販売設備の一部を賃貸している。

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借状況
エネクス石油販売東日本株式会社	東京都中央区	57	カーライフ事業	100	なし	当社は運転資金の貸付をしている。	当社は石油製品等の販売及び購入をしている。	当社は事務所及び販売設備の一部を賃貸している。
株式会社東北タンク商会	青森県青森市	50	カーライフ事業	100	なし	当社は運転資金の貸付をしている。	当社は石油製品等の販売をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
小倉興産エネルギー株式会社 (注)3	北九州市小倉北区	400	グローバル事業	100	当社の役員2名が同社の役員を兼任している。	なし	当社は石油製品等の販売及び購入をしている。	当社は事務所及び販売設備の一部を賃貸している。
株式会社エコア	福岡市博多区	480	ホームライフ事業	51.0	当社の役員1名が同社の役員を兼任している。	なし	当社はガス製品等の販売及び購入をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社	東京都中央区	330	ホームライフ事業	100	なし	当社は運転資金及び設備資金の貸付をしている。	当社はガス製品等の販売及び購入をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
伊藤忠エネクスホームライフ西日本株式会社	広島市中区	450	ホームライフ事業	100	なし	なし	当社はガス製品等の販売及び購入をしている。	当社は事務所及び販売設備の一部を賃貸している。
伊藤忠エネクスホームライフ中部株式会社	名古屋市中種区	80	ホームライフ事業	100	なし	なし	当社はガス製品等の販売及び購入をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
伊藤忠エネクスホームライフ東北株式会社	仙台市宮城野区	80	ホームライフ事業	100	なし	当社は運転資金及び設備資金の貸付をしている。	当社はガス製品等の販売及び購入をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
伊藤忠エネクスホームライフ関西株式会社	大阪市淀川区	60	ホームライフ事業	100	なし	なし	当社はガス製品等の販売をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
伊藤忠エネクスホームライフ北海道株式会社	札幌市中央区	43	ホームライフ事業	100	なし	当社は運転資金及び設備資金の貸付をしている。	当社はガス製品等の販売及び購入をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
エネクスオート株式会社	東京都港区	300	トータルライフ事業	100	なし	なし	当社は石油製品等の販売及び購入をしている。	当社は事務所及び販売設備の一部を賃貸している。
伊藤忠エネクスサポート株式会社	東京都港区	70	その他	100	なし	なし	当社は事務処理の委託、物品の販売及び購入をしている。	当社は事務所を賃貸している。

(3) 持分法適用関連会社

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借状況
アイピー・パワーシステムズ株式会社	東京都港区	1,948	産業マテリアル事業	22.5	なし	なし	当社は電力等の販売をしている。	なし
株式会社ジャパンガスエナジー	東京都港区	3,500	ホームライフ事業	20.0	当社の役員2名が同社の役員を兼任している。	なし	当社はガス製品等の販売及び購入をしている。	当社グループは事務所及び販売設備の一部を賃貸借している。
エネジン株式会社 (注)4	静岡県浜松市	90	ホームライフ事業	20.0 (20.0)	なし	なし	当社グループはガス製品等の販売をしている。	なし
その他16社								

(注) 1. 主要な事業の内容欄(親会社を除く)には、セグメントの名称を記載しております。

2. 伊藤忠商事株式会社を除き、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している関係会社はありません。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
産業マテリアル事業	235	[18]
カーライフ事業	1,299	[1,450]
グローバル事業	207	[110]
ホームライフ事業	1,398	[345]
トータルライフ事業	86	[6]
報告セグメント計	3,225	[1,929]
その他	52	[1]
全社(共通)	131	[14]
合計	3,408	[1,944]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. カーライフ事業の従業員数が前連結会計年度に比べ100名減少しているのは、当連結会計年度においてトータルライフ事業が新設されたこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
491 [87]	40.6	14.7	8,352,360

セグメントの名称	従業員数(人)	
産業マテリアル事業	73	[16]
カーライフ事業	158	[28]
グローバル事業	56	[13]
ホームライフ事業	28	[11]
トータルライフ事業	45	[5]
報告セグメント計	360	[73]
その他	-	[-]
全社(共通)	131	[14]
合計	491	[87]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、時間外給与及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

名称 伊藤忠エネクス株式会社従業員組合
 所属団体 なし。
 組合員数 353名(平成24年3月31日現在)
 労使関係 労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社グループの消費税等に係る会計処理は税抜方式を採用しておりますので、この項に記載の売上高、仕入実績等の金額には消費税等は含んでおりません。

(1)業績

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災の影響により落ち込みましたが、その後のサプライチェーンの立て直しなどに伴い、持ち直しの動きが続きました。しかし長期化する円高や不安定な世界経済などにより回復の進捗は緩やかであり、全般的に弱い動きとなりました。

石油製品流通業界におきましては、中近東情勢を起因として上昇した原油価格は、地政学的リスクにより引き続き高値圏で推移しました。また電力向けの需要が高まった重油を除き、国内需要は東日本大震災の影響及び景気回復の遅れにより前期を下回りました。

このような環境のもと、当社グループは新グループ中期経営計画「Core&Synergy2013」をスタートし、コア事業である石油製品販売の強化と高度化に取り組んでまいりました。また新たにグループ会社に加わったJENホールディングス株式会社とアイピー・パワーシステムズ株式会社による電力関連事業の推進、海外事業の積極展開に向けた取組み、さらにエコエネルギーをお届けすることで新たなライフスタイルを創造する「トータルライフ事業本部」の新設を行い、エネルギーのベストミックス提案型企業として新たなビジネスモデルに取り組む、成長戦略を展開してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、原油価格の高騰に伴う売価の上昇等により大幅に増加し1兆4,141億6千1百万円（前期比19.3%の増加）となりました。一方、利益面では、グループ組織再編の実施による事業基盤の強化、経営の合理化によるコスト削減に努めましたが、第4四半期以降続いた原油価格及びLPガス価格の高騰に伴う利幅縮小により営業利益は89億7千3百万円（前期比0.6%の減少）、経常利益は94億7千万円（前期比1.6%の減少）となりました。当期純利益は、昨年度に比べ特別損益の改善により38億9千3百万円（前期比0.2%の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント情報に記載のとおり、当連結会計年度より事業区分の追加及び変更を行っているため、前期比は変更後のセグメント区分によっております。

1.産業マテリアル事業

当連結会計年度における産業マテリアル事業部門は、石油製品販売事業におきましては、東日本大震災による需要減退の影響があったものの、積極的な新規顧客獲得の推進と、北海道・大阪エリアにアスファルト基地を新設するなど流通機能の拡充を実行した結果、灯油・軽油・A重油及びアスファルト等の販売数量が増加し、営業利益も前期を上回る結果となりました。

また、一般高圧ガス販売事業におきましては、産業界の工場稼働率低迷の影響を受け、販売数量は前期を下回る結果となりました。

一方、平成23年3月末にグループに加わったJENホールディングス株式会社が行うオンサイト電熱供給事業におきましては、電力需給の逼迫により電力卸スポット価格が高値圏で推移したことに加え、設備の稼働率向上による増販が寄与し、計画を上回る結果となりました。

さらに、平成23年11月には、高品位尿素水「AdBlue（アドブルー）®」の全国17カ所目となる供給拠点を新潟県に開設し、全国における配送網の整備が完了いたしました。

このような活動の結果、売上高は1,467億8千万円（前期比38.9%の増加）、営業利益は20億7千6百万円（前期比18.6%の増加）となりました。

2.カーライフ事業

当連結会計年度におけるカーライフ事業部門は、東日本大震災や原油価格の高騰、低燃費車の普及などの影響により国内需要が減退する中、リテール機能の拡充による系列CSの販売力強化と、新規系列化による事業基盤の拡大を積極的に推進したことで、販売数量は堅調に推移しました。また昨年度実行いたしましたグループ会社再編により、グループ各社の経営合理化と事業基盤を強化したことが寄与し、営業利益は前期を上回ることができました。

また、グループCSの競争力強化を目的に推進してまいりました「ACTプログラム（）」では、過去最多のエントリーCSを対象に経営改善プログラムの実行に取り組み、健全なCS経営確立のための支援を実施してまいりました。

なお、当連結会計年度における当社グループCS数につきましては、全国給油所数が減少傾向で推移する中、不採算CSからの運営撤退や閉鎖により63カ所が減少した一方で、各エリアにおいて事業基盤の拡大を図るため新規系列化を積極的に推進した結果、新たに76カ所が加わり、総数は2,157カ所（前期末より13カ所純増）となりました。

東日本大震災からの復旧・復興支援におきましては、中長期的な支援策を実行するとともに、災害時にもエネルギー供給拠点として機能するCSネットワークの構築を進めてまいりました。

このような活動の結果、売上高は5,626億2千万円（前期比5.7%の増加）、営業利益は50億5千2百万円（前期比11.8%の増加）となりました。

（ ） A C Tプログラムとは、Area Champion Trialプログラムの略であり、当社と販売店が一体となりC Sの店舗力分析や競合他社調査、集合研修などを行うことで「勝ち残るためのC Sづくり」を実現し、販売店を強力にサポートするプログラムです。

3．グローバル事業

当連結会計年度におけるグローバル事業部門は、石油製品トレード事業におきましては、国内需要の減退や原油及び製品価格の激しい値動きなどの厳しい環境の中、市場の変化に対応した取引を積み重ね、またグループ会社である小倉興産エネルギー株式会社との連携を強化し、販売数量、損益ともに前期を上回ることができました。

船舶燃料油販売事業におきましては、外航船向け事業は内外価格差の縮小や円高の影響を受けたものの、今期より当事業本部の管轄となった内航船向け事業において、当社専用の配給船による物流強化を図り、販売数量が大幅に拡大し、前期を上回る利益を確保することができました。

タンカー傭船事業におきましては、タンカー運賃市況は依然として回復せず低迷しておりますが、保有船コストの低減や自社支配船の運航効率化、また傭船代行や運航代行を積極的に進め、損益は前期より改善いたしました。

また、今期より新設いたしました海外プロジェクト開発部におきましては、平成23年12月にI P & E P a l a u , I n c . (パラオ共和国)の株式25%を取得し、太平洋地域での石油製品輸入卸売事業に出資参画いたしました。本件を契機としてグループ最大の強みである下流分野のノウハウを海外市場で活用しながら、幅広い情報収集や案件の検討を進め、さらなる海外事業の展開に向けて積極的に活動してまいります。

このような活動の結果、売上高は6,038億3千2百万円（前期比33.9%の増加）、営業利益は11億4百万円（前期比14.1%の増加）となりました。

4．ホームライフ事業

当連結会計年度におけるホームライフ事業部門は、L Pガス販売数量におきましては、最需要期である第4四半期は全国的に気温が低めに推移したことから家庭向けを中心に前年同期を上回りましたが、第3四半期までの需要減退が影響し、通年では前期を下回る結果となりました。

一方、L Pガスの輸入価格は原油価格の高騰とアジア諸国の需要増を受け、3月には史上最高値となりましたが、原料費調整制度の導入・浸透により適正利潤を確保することができました。

また、L Pガス事業の基盤拡大と競争力強化を目的に、エリアごとにグループ会社の再編を進めることにより、事業効率の向上とコスト削減を進めてまいりました。さらに太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」の販売拡大に向けて、新たな家庭用直売営業体制の再構築の検討を進めL Pガスを核とした分散型エネルギーシステムの普及に取り組んでまいりました。

このような活動の結果、売上高は964億2千6百万円（前期比1.6%の増加）、営業利益は37億2千3百万円（前期比0.9%の増加）となりました。

5．トータルライフ事業

当連結会計年度におけるトータルライフ事業部門は、太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」の販売におきましては、当社グループ会社や既存の石油・L Pガス販売店、さらに業種を越えた工務店や不動産事業者といった新しいルートの取引先をつくり、積極的に推進いたしました。

人と街を元気にしていく新たな取組みである「eコトプロジェクト」の第一弾として、平成23年5月より販売を開始いたしました電動バイク「e - r u n n e r」の取扱店舗数は513店舗（平成24年3月末現在）に達し、販売ネットワークを全国に拡充してまいりました。

第二弾として発表いたしました家庭用リチウムイオン蓄電システムである当社独自の「H E M S」につきましては、災害時や非常時にも、家庭用電力の自給自足を可能とする安心かつ環境性、利便性の高い蓄電システムであり、実証試験に着手いたしました。

また、eコトプロジェクトをさらに活性化させる取組みといたしまして、住まいと車を融合した施設である「eコトショップ四街道」と「eコトショップ四季が丘」をオープンいたしました。

なお、車関連事業におきましては、グループ会社であるエネクスオート株式会社を中心となり、イットレンタカーや中古車販売システムであるイットカーネット等の導入を促進し、車関連事業の強化を図ることでC Sの収益改善に貢献してまいりました。

このような活動の結果、売上高は29億5千8百万円、営業損失は8億8千4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、売上債権増加等の売買資金の支出等により、前連結会計年度末と比較して84億2千2百万円減少の153億1千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は2億7千1百万円の支出となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益89億5千1百万円、減価償却費66億1千3百万円等の収入があった一方で、売上債権増加等の売買資金支出132億9千6百万円、法人税等の支払額43億6千1百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は69億4百万円となりました。主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産取得による支出76億8百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は13億9千2百万円となりました。主な要因は、借入金等の有利子負債の増加による収入14億5千6百万円があった一方で、配当金支払による支出22億7千6百万円、自己株式取得による支出4億2千8百万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの一部会社において、受注による製品の生産を行っているものの、これらの会社の生産実績および受注実績の連結売上原価、連結売上高に対する割合がそれぞれ僅少である為、生産実績および受注状況については記載していません。

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前期比(%)
産業マテリアル事業(百万円)	141,126	39.9
カーライフ事業(百万円)	531,701	6.7
グローバル事業(百万円)	600,050	34.0
ホームライフ事業(百万円)	72,872	2.4
トータルライフ事業(百万円)	2,221	-
報告セグメント計(百万円)	1,347,972	20.5
その他(百万円)	1,514	7.7
合計(百万円)	1,349,487	20.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. セグメント情報に記載のとおり、当連結会計年度より事業区分の追加及び変更をおこなっているため、前期比は変更後のセグメント区分によっております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前期比(%)
産業マテリアル事業(百万円)	146,780	38.9
カーライフ事業(百万円)	562,620	5.7
グローバル事業(百万円)	603,832	33.9
ホームライフ事業(百万円)	96,426	1.6
トータルライフ事業(百万円)	2,958	-
報告セグメント計(百万円)	1,412,618	19.3
その他(百万円)	1,542	8.1
合計(百万円)	1,414,161	19.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. セグメント情報に記載のとおり、当連結会計年度より事業区分の追加及び変更をおこなっているため、前期比は変更後のセグメント区分によっております。

3【対処すべき課題】

昨今のエネルギー業界を取り巻く環境は、中近東の地政学的リスクや、緩やかな回復基調に入ったものの先行きが不透明な世界経済の動き、再生可能エネルギーの利用拡大などにより大きく変化しておりますが、このような経営環境の変化に的確かつスピーディーに対応することが、当社グループの最重要課題であると認識しております。

当社グループではグループ中期経営計画「Core&Synergy2013」の重点取組みとして「石油製品流通機能の高度化」・「生活者視点による創造型需要ビジネスの展開」・「エネルギーのベストミックス提案型企業への移行」・「海外事業の積極展開」を掲げ、これらを軸に拡大成長戦略の継続を目指し、以下の各セグメント別の課題に着実に取り組んでまいります。

また、東日本大震災への災害支援活動につきましても、引き続き復興の姿が明確になるまで中長期的に取り組む所存です。

以下の各セグメント別の課題を、着実に対応してまいります。

産業マテリアル事業

コア事業である石油製品販売事業におきましては、きめ細やかなエリア戦略を展開するために組織改革を実行し、さらなる販売拡大を目指します。また未進出エリアでのアスファルト基地新設及びアスファルト新造船計画等を具体化させ、流通機能の拡充を進めてまいります。

一般高圧ガス販売事業におきましては、シリンドーによる供給事業の拡大・強化を進めてまいります。

さらに、新規事業の展開策といたしまして、全国17カ所に配送網の整備が完了した高品位尿素水「A d B l u e（アドブルー）[®]」の販売強化、エリアごとでのアライアンス戦略を展開するLNG販売事業の強化及びJENホールディングス株式会社とアイピー・パワーシステムズ株式会社との連携による電力関連事業の拡大に取り組んでまいります。

カーライフ事業

コア事業である石油製品販売事業におきましては、新規系列化によりCS拠点をさらに拡大し、また「ACTプログラム」の展開によるリテール機能の高度化などにより系列CSの競争力を高め、事業基盤であるグループネットワークを強化してまいります。

東日本大震災の復興支援におきましては、被災地における様々なサービスの提供や中長期的な支援策の実施、さらに大規模災害時にも生活インフラとして機能する緊急復旧体制を装備した災害対応CSネットワークの拡充を進め、強固なサプライチェーンの構築を進めてまいります。

グローバル事業

石油製品流通機能の高度化といたしましては、平成24年4月よりカーライフ事業本部の供給統括部とグローバル事業本部の需給部を統合し、新たに発足する「供給部」を中心に、機能の集約化と効率化によりコスト競争力を高めるとともに、需給調整機能の向上を目指してまいります。

海外事業の積極展開といたしましては、グループ力を最大限に発揮して幅広い情報収集を行い、新たな案件の発掘を進めてまいります。

ホームライフ事業

新たな収益基盤を構築するため、太陽光発電システム、家庭用燃料電池「エネファーム」などの新エネルギーの販売をさらに強化し、生活者視点に立ったエネルギーのベストミックス提案を行ってまいります。またこれらの提案を通じ、LPガス販売店の新規系列化やハウスメーカー、工務店などを介した新規直売先の獲得を実行し、LPガスの販売事業の拡大を展開してまいります。

さらに、ITを活用した業務支援システムである「G - B i n g o」、「 - B i n g o」を積極的に活用し、業務効率化を推進してまいります。

トータルライフ事業

太陽光発電システム、家庭用燃料電池「エネファーム」及び家庭用リチウムイオン蓄電池の三電池を組み合わせることで、安心かつ環境性、利便性、経済性の高い、エネルギーのベストミックスにより、住まいと車を融合した新たなライフスタイルを提案する事業を展開してまいります。

また、将来のEV時代の到来を見据えて、EV関連事業を推進する体制を整えてまいります。さらにeコトショップを筆頭に、笑顔があふれる街づくりを目指し、地域生活者に選ばれるサービスを全国に展開してまいります。

4【事業等のリスク】

現時点で当社グループの事業上のリスクの発生について、経営成績・財務状況および株式価格等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクを以下のように把握し、未然防止や発生を回避するために具体的施策を講じ迅速な対応をしてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、每期継続して見直したものであります。

(1) 業界動向及び競合によるリスク

当社グループの主力燃料油販売先である系列CSは当連結会計年度末現在で2,157カ所ですが、地域によっては熾烈な販売競争を強いられているCSもあり、ここ数年転業や閉鎖を余儀なくされるCSも出現しております。当社としては、中古車販売・車検等の業態化指導を含めた様々な形での経営指導により、収益源の多様化を図っておりますが、新規参入業者の出現や同業者間の予想を超える販売競争の激化により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

またLPガス販売事業においては、同業他社との競合のみならず、都市ガスや電力などエネルギー間の垣根を越えた競争が広がっております。これらの業界動向によっては、LPガス販売量や販売価格への影響などにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原油価格及び石油製品市況によるリスク

当社グループが取扱う石油製品価格は、原油価格や為替レートの変動等が直接影響する体系となっております。販売価格の変動に際しては、競合他社との関係や市況価格、価格転嫁に要するタイムラグ等に連動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 不良債権に関するリスク

取引先の経営環境および景気動向や内外の経済情勢により不良債権が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 大口需要家取引に関するリスク

当社グループは、数社の大口需要家と取引しております。何らかの要因による取引関係の悪化で売上高の減少や信用リスクの発生により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 投資リスク

当社グループでは、CSの建設をはじめとした様々な投資活動をおこなっております。当社では新規投資の実行については、投資基準を設けて意思決定するとともに、既存投資案件の実績フォローを定期的に行い、投資効率の改善を図ることで投資リスクの低減を図っております。しかしながら、予期せぬ外部環境の変動等諸条件の変化等により、投資の全部または一部が損失となる等、当社グループの経営成績及び事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(6) エネルギーに関する法規制及び政策についてのリスク

エネルギーに関する法規制及び政策の実施内容、進展状況によっては需要家や消費者のエネルギー需給動向への影響等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 傭船料の市況変動によるリスク

当社グループはタンカーの貸し渡し業を営んでおり、タンカー船腹も保有しております。このため、傭船料の国際市況が変動した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 金利変動によるリスク

当社グループは有利子負債の圧縮に努めておりますが、今後の金利変動により借入金利が上昇した場合には金融コストが増加し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 保有有価証券価格の変動リスク

当社グループで保有する投資有価証券は、経済状況や株式相場の変動リスク等による株式価格が下落する場合には、保有株式の評価損が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 債券格付けの低下に関するリスク

当社は外部の格付機関より格付を取得しており、経営状況の悪化により、格付評価が低下した場合は社債等の直接的な資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

(11) システム障害に関するリスク

当社グループが業務上運用している情報システムにおいて、自然災害や人為的・品質的な障害により受発注等を中心としたシステムに障害が発生した場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 個人情報漏えいなど情報管理に関するリスク

顧客を含めたステークホルダーの個人情報の管理、取扱いには当社グループにおいて社内規程等を整備し、細心の注意を払っておりますが、何らかの原因によりそれらの個人情報が漏えいした場合には、社会的信頼を失うとともに、企業イメージの低下を招くなど、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 土壌汚染など環境汚染に関するリスク

販売施設（CS等）及び油槽所については、燃料油流出による土壌汚染などの環境汚染問題が近年注目を集めております。当社グループにおいては、厳格な社内規程を設けて土壌汚染対策を実施しておりますが、何らかの原因で周辺環境へ与える影響が発生した場合には相応のコストも発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 天候の変動に関するリスク

冬季の暖房用エネルギーの中心である灯油・重油・LPガスなどの消費量は気候変動に密接に関係します。このため異常気象は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 事故・自然災害などに関するリスク

発電所事故等による大規模な停電、元売等石油製品の出荷基地における事故に起因する機能停止、地震等の自然災害、新型インフルエンザの流行等は、当社グループの営業活動に影響を与える可能性があります。当社では、予期せぬ事故・災害に対応するため、首都圏直下型の地震を想定したBCPの策定、停電対策等緊急時の対策を講じており、グループ会社においても個々に各種対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものでなく、事故・自然災害等の発生時には、当社グループの経営成績及び事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年3月26日開催の取締役会における社債発行に関する包括決議に基づき、一任された取締役による平成24年5月15日付条件決定を経て、平成24年5月22日に第13回及び第14回無担保社債を発行しております。

当該社債発行の概要は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象) 2)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社はエネルギーのベストミックス提案型企業として、当社独自のHEMSである「系統連系した家庭用蓄電システム」の開発を行ってまいりました。

当社の系統連系型蓄電システムは大容量リチウムイオン蓄電池を採用し、平常時には系統連系により自動で深夜電力を蓄電、日中はその電力を使用することに加え、太陽光発電及び燃料電池と連携させることで電力を効率的に利用できます。さらに充電した電力は停電時も含め家庭内の全てのコンセントから使用でき、新築のみならず既築の住宅への後付けも可能なシステムです。

当連結会計年度において、これらの研究開発に要した費用は1億4千1百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たりまして、連結決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り・評価は、主に有価証券、貸倒引当金、退職給付引当金、税効果会計、資産除去債務等であり、継続して見積り・評価を行っております。

なお、見積り・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積もりと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比299億3千8百万円増加し1,978億7千7百万円となりました。その主要因は、受取手形及び売掛金が原油価格の上昇等により334億4千5百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比24億7千1百万円減少し1,071億7千5百万円となりました。これは、投資その他の資産が23億6千9百万円、無形固定資産が3億5千3百万円減少し、有形固定資産が2億5千2百万円増加したことによるものであります。

投資その他の資産減少の主要因は、投資有価証券の売却及び法人税率変更に伴い繰延税金資産が減少したこと等によるものであります。

無形固定資産減少の主要因は、のれんの償却による減少等によるものであります。

有形固定資産増加の主要因は、新規事業のインフラ整備、販売体制の強化、拡充を図るため、電熱供給施設、LNG導管設備等を取得したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比340億1千7百万円増加し1,731億4千5百万円となりました。主要因は、買掛金が原油価格の上昇等により増加したこと及び、1年以内返済予定の長期借入金が増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比85億1千7百万円減少し358億1千7百万円となりました。主要因は、1年内返済予定の長期借入金が増加し流動負債へ振替わったこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末比19億6千7百万円増加し960億9千万円となりました。その内訳は、利益剰余金等の増加によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

石油製品流通業界におきましては、中近東情勢を起因として上昇した原油価格は、地政学的リスクにより引き続き高値圏で推移しました。また電力向けの需要が高まった重油を除き、国内需要は東日本大震災の影響及び景気回復の遅れにより前期を下回りました。

このような状況のもと、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比して2,284億2千9百万円増加し、1兆4,141億6千1百万円となりました。この主要因は、原油価格高騰に伴う売価の上昇によるものであります。

(売上総利益)

売上総利益は、前連結会計年度に比して2億9千6百万円減少し646億4百万円となりました。主要因は、JENホールディングス株式会社とそのグループ6社の連結子会社化により増加したものの、第4四半期以降続いた原油価格及びLPガス価格の高騰に伴い利幅が縮小したことによるものであります。

(営業利益)

営業利益は、前連結会計年度に比して5千4百万円減少し89億7千3百万円となりました。主要因は、上述した売上総利益の減少2億9千6百万円があったものの、グループ組織再編の実施による事業基盤の強化、経営の合理化によるコスト削減に努めた結果、販売費及び一般管理費が前年同期と比べて2億4千2百万円減少したことによるものであります。

(経常利益)

経常利益は、前連結会計年度に比して1億5千万円減少し94億7千万円となりました。主要因は、円高により為替差損益が2億2千6百万円悪化したことや、また持分法投資利益が2億6百万円減少した一方、前連結会計年度におきましては50周年記念式典費用2億4千5百万円を計上したことによるものであります。

(当期純利益)

当期純利益は、前連結会計年度に比して9百万円増加し38億9千3百万円となりました。主要因は、特別損益が大幅に改善されたことであります。これにより経常利益段階までの前連結会計年度比の減少と法人税の税率変更による影響を補うことができたことによるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会とくらしのパートナー ~ エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に ~」を経営理念とし、最適な産業用エネルギーソリューションをご提案する「産業マテリアル事業」、人と車が快適に暮らせる社会を実現する「カーライフ事業」、石油製品トレード並びに石油製品ロジスティクス機能をグローバルに展開する「グローバル事業」、安全で環境に優しいエネルギーと豊かで快適なくらしをご提案する「ホームライフ事業」、エコエネルギーをお届けすることで新たなライフスタイルをご提案する「トータルライフ事業」の5つの事業を核として展開してまいりました。

今後も社会インフラとしてのエネルギーから、人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギーまでを生活者の皆様へお届けし、「エネルギーのベストミックス提案型企業」として「新たなステージ創り」を進めてまいります。

またエネルギーを取り扱う当社グループにとって、常に変わる事のない重要テーマとして掲げている環境への配慮や、保安強化などCSR・コンプライアンス機能の充実を図り、持続的な社会の発展に貢献してまいります。

目標とする連結経営指標

当社グループは引き続き、「ROA」(総資産経常利益率)、「ROE」(自己資本当期純利益率)、「EPS」(1株当たり当期純利益)を経営指標として掲げ、資産効率と資本効率の改善を進めてまいります。目標数値は下記の4に記載しております。

中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループ中期経営計画「Core&Synergy2013」において、コア事業の強化・高度化と、創造型需要の開拓と取込み、さらに新たなビジネスモデルにも積極的に取り組み、エネルギーのベストミックス提案型企業として地域社会と共に持続的な成長を実現しながら収益拡大を目指してまいります。

グループ中期経営計画「Core&Synergy2013」の概要と見通し

1. 基本方針

50年に渡って培ってきた様々なネットワーク、資産を総動員し、Core 事業の強化・高度化と、創造型需要の開拓と取り込みを行い、エネルギーのベストミックス提案型企業として、地域社会と共に持続的な成長を実現しながら、収益拡大を実現します。

2. 呼称

「Core&Synergy2013」

～ 変革の実行を通じて新たなステージへ Phase ～

3. 期間

3カ年（2011年度～2013年度）

4. 定量目標

（2012年度連結業績計画）

- ・売上高 1.38兆円
- ・営業利益 116億円
- ・経常利益 113億円
- ・当期純利益 52億円
- ・ROA 3.6%
- ・ROE 5.4%
- ・EPS 46.0円

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

< キャッシュ・フローの概況 >

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権増加等の売買資金の支出等により、前連結会計年度末と比較して84億2千2百万円減少の153億1千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は2億7千1百万円の支出となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益89億5千1百万円、減価償却費66億1千3百万円等の収入があった一方で、売上債権増加等の売買資金支出132億9千6百万円、法人税等の支払額43億6千1百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は69億4百万円となりました。主な要因は、電熱供給設備、LNG導管設備投資等による有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得による支出76億8百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は13億9千2百万円となりました。主な要因は、借入金等の有利子負債の増加による収入14億5千6百万円があった一方で、配当金支払による支出22億7千6百万円、自己株式取得による支出4億2千8百万円等によるものです。

< キャッシュ・フローの指標 >

決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
自己資本比率	35.9%	34.2%	33.1%	30.6%
時価ベースの自己資本比率	24.4%	21.3%	19.5%	18.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4年	5.6年	2.4年	-年
インタレスト・カバレッジレシオ	26.8倍	5.9倍	17.5倍	-倍

注1. 自己資本比率

: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ

: キャッシュ・フロー / 利払い

2. 上記指標は、連結ベースの財務数値によっております。

3. 株式時価総額は、東京証券取引所における期末日（期末日が休日の場合は市場の最終営業日）の終値に、期末発行済株式数から自己株式を控除したものを乗じて算出しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの合計を、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債をそれぞれ対象としております。

5. 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針

「3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは営業基盤・販社機能の充実を図るため、産業マテリアル事業・カーライフ事業・グローバル事業・ホームライフ事業を中心に76億8百万円（無形固定資産含む）の設備投資等を実施しました。

産業マテリアル事業においては、発電用設備の改造及びLNG導管設備の新設を含む33億8千5百万円の設備投資等を実施しました。

カーライフ事業においては、CSの改装及び改造を含む19億円の設備投資等を実施しました。

グローバル事業においては、油槽所の設備修繕を含む1億9千5百万円の設備投資等を実施しました。

ホームライフ事業においては、LPガス小売営業権及び営業施設の改造等を含む12億7千3百万円の設備投資等を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
第2 福岡アスファルト基地 福岡市中央区	産業マテリアル	アスファルト基地	87	39	158 (2,887)	-	-	284	1
佐世保アスファルト基地 佐世保市東浜町	産業マテリアル	アスファルト基地	72	55	124 (5,851)	-	3	256	1
江田島油槽基地 広島県江田島市	グローバル	油槽所	703	124	1 (1,495)	-	14	844	1
長崎油槽所 長崎ガス基地 長崎市小ヶ倉町	グローバル ホームライフ	油槽所 LPガス 基地	50 25	35 28	537 (11,632)	-	1	679	1
福岡油槽所 福岡市中央区	グローバル	油槽所	51	47	575 (6,305)	-	0	675	1
大井川油槽所 静岡県焼津市	グローバル	油槽所	188	44	233 (10,967)	-	0	468	2
中津ガス支店 大分県中津市	ホームライフ	都市ガス 設備	118	616	152 (5,947)	-	1	889	13
中央研修所 愛知県大府市	全社	研修施設	160	1	432 (6,764)	-	2	597	4
富士見台寮 名古屋市千種区	全社	厚生施設	81	-	90 (664)	-	0	172	-

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
防府エネ ギーサービス (株)	防府エネ ギーサービス (株) 山口県防府市	産業マテ リアル	電熱供 給設備	462	3,834	161 (54,496)	-	1,370	5,828	28
上越エネ ギーサービス (株)	上越エネ ギーサービス (株) 新潟県上越市	産業マテ リアル	電熱供 給設備	230	497	3 (123,290)	-	311	1,042	24
小倉興産エ ネギー(株) (注)1	天然ガス導 管設 備 北九州市小倉 北区	産業マテ リアル	天然ガ ス導管 設備	-	1,040	0 (473)	-	-	1,040	3
伊藤忠工業ガ ス(株)	北関東支店 栃木県小山市	産業マテ リアル	充填所	60	5	120 (7,293)	3	18	209	14
エネクスフ リート(株) (注)1	名阪一之宮イ ンター給油所 三重県伊賀市	カーライ フ	給油所	129	16	178 (7,487)	-	1	325	4
エネクスフ リート(株) (注)1	伊那インター 給油所 長野県上伊那 郡	カーライ フ	給油所	82	4	178 (3,997)	-	1	266	4
(株)東北タンク 商会 (注)1	南給油所 青森県青森市	カーライ フ	給油所	32	4	219 (1,081)	4	0	260	4
エネクス石油 販売東日本(株) (注)1	沼津BP給油所 静岡県沼津市	カーライ フ	給油所	34	0	100 (803)	4	0	139	3
伊藤忠エネク スホームライ フ西日本(株) (注)1	タキガワ統括 支店/倉庫 島根県出雲市	ホームラ イフ	倉庫	11	0	369 (5,783)	1	-	381	16
伊藤忠エネク スホームライ フ関西(株) (注)1	田辺支店 田辺営業所 和歌山県田辺 市	ホームラ イフ	充填所	176	12	128 (11,891)	18	1	337	31
伊藤忠エネク スホームライ フ東北(株) (注)1	仙台支店 仙台市宮城野 区	ホームラ イフ	充填所	46	11	257 (4,958)	17	0	333	37
(株)エコア (注)1	宮崎支店 宮崎県宮崎市	ホームラ イフ	充填所	57	2	114 (4,898)	-	0	174	4
伊藤忠エネク スホームライ フ西日本(株) (注)1	香川営業所 香川県高松市	ホームラ イフ	充填所	28	5	128 (2,893)	4	0	166	12
(株)エコア	日向店 宮崎県日向市	ホームラ イフ	充填所	27	-	81 (3,359)	-	0	109	5

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 1. 提出会社から賃借しているものを含んでおります。

2. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
本社 / 各事業本部 東京都港区	全セグメント	事務所施設	476

3. 主要な設備の状況の帳簿価額の内「その他」は、器具備品および容器であり、建設仮勘定を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、産業マテリアル事業・カーライフ事業・グローバル事業・ホームライフ事業・トータルライフ事業を事業領域と捉え、エネルギーのベストミックスによる提案を行うべく、顧客の活動場面にターゲットを絞った各種事業に取り組んでおり、経営効率を重視した事業基盤の拡充及び提供サービスの向上のための投資を行っております。当連結会計年度末時点では設備の新設・拡充計画を個々のプロジェクト毎に決定していないため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は18,800百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成24年3月末計 画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
産業マテリアル事業	12,300	発電設備の改造 アスファルト船の建造等	自己資金
カーライフ事業	2,700	C Sの新設・改造・設備 事業買収等	自己資金
グローバル事業	700	内航船の建造	自己資金
ホームライフ事業	2,400	L Pガス充填設備の新設・改造 L Pガス小売営業権買収等	自己資金
トータルライフ事業	100	システム開発投資等	自己資金
小計	18,200		
全社	600	全社システム開発投資	自己資金
合計	18,800		

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

3. 各セグメントの計画概要は、次のとおりであります。

産業マテリアル事業 発電設備の改造投資10,500百万円、2,000 t級アスファルト船の建造1,100百万円、アスファルトタンク新設・改造投資300百万円、高圧ガス製造販売設備改造投資300百万円、地下水膜ろ過設備100百万円

カーライフ事業 C S新設・改造設備等投資2,400百万円、事業買収投資300百万円

グローバル事業 2,000 K L級内航船の建造700百万円

ホームライフ事業 L Pガス充填設備等の新設・改造投資700百万円、L Pガス小売営業権買収投資1,600百万円、システム開発投資100百万円

トータルライフ事業 店舗開発投資50百万円、システム開発投資50百万円

全社 全社システム開発投資600百万円

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	387,250,000
計	387,250,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	116,881,106	116,881,106	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	116,881,106	116,881,106	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年10月1日 (注)	20,524	116,881	-	19,877	-	5,000

(注) 平成20年10月1日における発行済株式数の増加は、会社分割に伴い分割法人へ交付するための発行によるものです。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	36	34	317	124	6	8,830	9,348	-
所有株式数 (単元)	3	171,880	6,167	711,109	91,684	96	187,228	1,168,167	64,406
所有株式数の 割合(%)	0.00	14.71	0.53	60.87	7.85	0.01	16.03	100	-

(注) 自己株式3,888,444株は、「個人その他」の欄に38,884単元および「単元未満株式の状況」の欄に44株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	60,947	52.15
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,457	2.96
エネクスファンド	東京都港区芝浦三丁目4番1号	3,389	2.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,203	1.88
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	2,009	1.72
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,974	1.69
伊藤忠エネクス従業員持株会	東京都港区芝浦三丁目4番1号	1,764	1.51
シナネン株式会社	東京都港区海岸一丁目4番22号	1,570	1.34
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,316	1.13
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,121	0.96
計	-	79,755	68.24

(注) 1. 上記の他、当社は自己株式3,888千株を保有しております。

2. 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、以下のとおり商号、住所が変更となっております。

三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,888,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,928,300	1,129,283	-
単元未満株式	普通株式 64,406	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	116,881,106	-	-
総株主の議決権	-	1,129,283	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠エネクス株式会社	東京都港区芝浦三丁目4番1号	3,888,400	-	3,888,400	3.33
計	-	3,888,400	-	3,888,400	3.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年3月15日)での決議状況 (取得期間 平成24年3月16日～平成24年3月16日)	850,000	427,550,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	850,000	427,550,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	749	329,780
当期間における取得自己株式	66	27,786

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,888,444	-	3,888,510	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主還元策として、継続的な安定配当を方針として掲げ、連結配当性向30%以上を指針としており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当につきましては1株当たり8円とさせていただきます。また、次期配当につきましては1株当たり年間16円（うち中間配当8円）を予定しております。

なお、内部留保につきましては、事業基盤の強化と更なる収益規模拡大のための事業投資資金等に充当していくことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月31日 取締役会決議	910	8
平成24年6月21日 定時株主総会決議	903	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第48期 20年3月	第49期 21年3月	第50期 22年3月	第51期 23年3月	第52期 24年3月
最高(円)	1,058	763	628	520	517
最低(円)	544	345	366	365	401

(注)上記の最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第1部の市場相場であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	23年10月	23年11月	23年12月	24年1月	24年2月	24年3月
最高(円)	450	438	449	454	493	517
最低(円)	407	403	416	426	445	471

(注)上記の最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第1部の市場相場であります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	会長	小寺 明	昭和22年4月23日生	昭和45年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成8年4月 同社繊維グループ企画統括室長 平成10年7月 同社テキスタイル貿易部長 平成11年4月 同社テキスタイル事業部長 平成12年6月 同社執行役員 平成14年4月 同社常務執行役員繊維カンパニーエグゼクティブバイスプレジデント 平成16年4月 同社金融・不動産・保険・物流カンパニープレジデント 同 年6月 同社常務取締役(代表取締役) 平成18年5月 当社顧問 同 年6月 当社取締役社長(代表取締役) 平成24年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	32
代表取締役	社長	岡田 賢二	昭和26年3月23日生	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成12年7月 同社建設部長兼建設部PFI事業推進室長 平成16年4月 同社建設・不動産部門長 平成17年6月 同社執行役員 平成19年4月 同社金融・不動産・保険・物流カンパニーエグゼクティブバイスプレジデント兼建設・不動産部門長 平成20年4月 同社常務執行役員金融・不動産・保険・物流カンパニープレジデント 同 年6月 同社常務取締役(代表取締役) 平成22年4月 同社常務執行役員(代表取締役) 平成24年5月 当社顧問 同 年6月 当社取締役社長(代表取締役)(現任)	(注)5	-
代表取締役兼専務執行役員	社長補佐	土井 章	昭和25年3月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年6月 当社執行役員カーライフマネジメント部長 平成17年6月 当社常務執行役員カーライフ事業本部長補佐 平成19年4月 当社常務執行役員カーライフ事業本部長 平成20年6月 当社取締役兼常務執行役員カーライフ事業本部長(代表取締役) 平成21年4月 当社取締役兼専務執行役員カーライフ事業本部長(代表取締役) 平成22年4月 当社取締役兼専務執行役員企画開発本部長兼CCO(代表取締役) 平成23年4月 当社取締役兼専務執行役員トータルライフ事業本部長(代表取締役) 平成24年4月 当社取締役兼専務執行役員社長補佐(代表取締役)(現任)	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役兼専務執行役員	トータルライフ事業本部長	新井 博	昭和26年8月31日生	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成15年6月 同社執行役員兼当社取締役 平成16年5月 当社取締役兼専務執行役員経営企画担当役員兼C I O 平成18年6月 当社取締役兼専務執行役員C I O兼経営企画部・人事部・IT企画部・内部統制推進室担当役員(代表取締役) 平成19年4月 当社取締役兼専務執行役員産業マテリアル事業本部長(代表取締役) 平成20年6月 当社取締役兼専務執行役員産業マテリアル事業本部長兼新エネルギー開発室分掌兼B M事業推進担当(代表取締役) 同 年10月 当社取締役兼専務執行役員産業マテリアル事業本部長兼トレード事業本部分掌(代表取締役) 平成21年4月 当社取締役兼専務執行役員トレード事業本部長(代表取締役) 平成22年4月 当社取締役兼専務執行役員トレード事業本部分掌(代表取締役)兼小倉興産エネルギー株式会社社長(代表取締役) 平成23年4月 当社取締役兼専務執行役員グローバル事業本部分掌(代表取締役)兼小倉興産エネルギー株式会社社長(代表取締役) 平成24年4月 当社取締役兼専務執行役員トータルライフ事業本部長(代表取締役)(現任)	(注) 3	38
取締役兼専務執行役員	経営管理本部長兼C F O兼C I O	田中 豊	昭和25年12月25日生	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成14年5月 同社金融・不動産・保険・物流カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー 平成20年5月 伊藤忠ペトロリアム株式会社社長(代表取締役) 同 年6月 伊藤忠ペトロリアム株式会社社長(代表取締役)兼当社取締役 同 年10月 当社取締役兼専務執行役員トレード事業本部長兼統括管理部長 平成21年4月 当社取締役兼専務執行役員管理第1グループ長兼C F O兼C I O 平成22年4月 当社取締役兼専務執行役員経営管理本部長兼C F O兼C I O(現任)	(注) 3	22
取締役兼専務執行役員	産業マテリアル事業本部長	長尾 達之介	昭和27年12月2日生	昭和62年5月 当社入社 平成16年4月 当社アスファルト部長 平成19年6月 当社執行役員アスファルト部長 平成21年4月 当社執行役員産業マテリアル事業本部副本部長兼統括部長 平成22年4月 当社専務執行役員産業マテリアル事業本部長兼統括部長 同 年6月 当社取締役兼専務執行役員産業マテリアル事業本部長兼統括部長 平成23年4月 当社取締役兼専務執行役員産業マテリアル事業本部長(現任)	(注) 3	13
取締役兼専務執行役員	カーライフ事業本部長	中村 日出男	昭和28年3月17日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 当社東日本支社カーライフマネジメント部長 平成16年4月 当社東日本カーライフ営業部長 平成20年4月 当社中四国支店長 同 年6月 当社執行役員中四国支店長 平成22年4月 当社専務執行役員カーライフ事業本部長 同 年6月 当社取締役兼専務執行役員カーライフ事業本部長 平成23年4月 当社取締役兼専務執行役員カーライフ事業本部長兼中四国支店長 同 年5月 当社取締役兼専務執行役員カーライフ事業本部長(現任)	(注) 3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 常務執行 役員	グローバ ル事業本 部長	高木 正信	昭和31年10月19日生	昭和54年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成16年4月 同社石油・ガス開発部長 平成18年4月 同社エネルギー開発部門長代行兼石油・ ガス開発部長 平成20年4月 同社金属・エネルギーカンパニーエネル ギートレード部門長 同 年6月 同社金属・エネルギーカンパニーエネル ギートレード部門長兼当社取締役 平成21年4月 同社執行役員金属・エネルギーカンバ ニーエネルギー部門長兼当社取締役 平成23年4月 当社取締役兼常務執行役員グローバル事 業本部長(現任)	(注)3	5
取締役兼 常務執行 役員	ホームラ イフ事業 本部長	中山 昭生	昭和27年11月21日	昭和50年4月 当社入社 平成14年4月 当社東日本支社東日本ホームマネジメン ト部長 平成16年4月 当社東日本ホームライフ営業部長 平成18年4月 伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会 社社長(代表取締役)兼当社東日本ホー ムライフ営業部長 同 年6月 当社執行役員兼伊藤忠エネクスホームライ フ関東株式会社社長(代表取締役) 平成20年6月 伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会 社社長(代表取締役) 平成21年6月 伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会 社社長(代表取締役)兼株式会社神奈川 ガスターミナル社長(代表取締役) 平成22年6月 株式会社神奈川ガスターミナル社長(代 表取締役) 平成23年7月 当社執行役員ホームライフ事業本部副本 部長 平成24年4月 当社常務執行役員ホームライフ事業本部 長 平成24年6月 当社取締役兼常務執行役員ホームライフ 事業本部長(現任)	(注)5	7
取締役兼 常務執行 役員	企画開発 本部長兼 CCO兼 災害復興 担当役員 兼経営企 画部長	夢野 裕之	昭和30年9月13日	昭和55年4月 当社入社 平成16年4月 当社財務経理部長 平成19年4月 当社カーライフ管理部長 平成20年6月 当社執行役員カーライフ管理部長 平成21年4月 当社執行役員管理第1グループ事業管理 部長 平成22年4月 当社執行役員経営管理本部財務経理部長 平成23年4月 当社執行役員監査部長 平成24年4月 当社常務執行役員企画開発本部長兼CC O兼災害復興担当役員 同 年5月 当社常務執行役員企画開発本部長兼CCO 兼災害復興担当役員兼経営企画部長 同 年6月 当社取締役兼常務執行役員企画開発本部長 兼CCO兼災害復興担当役員兼経営企 画部長(現任)	(注)5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		豊島 正徳	昭和32年12月7日生	昭和56年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成15年4月 同社金属・エネルギーカンパニーエネルギー貿易部長 平成18年4月 同社金属・エネルギーカンパニー天然ガス事業開発部長 平成20年4月 同社金属・エネルギーカンパニーエネルギー開発部門長代行兼天然ガス事業開発部長 平成21年4月 同社金属・エネルギーカンパニーエネルギー部門長代行兼天然ガス事業開発部長 同 年9月 同社中近東総支配人(デューバイ駐在)兼伊藤忠中近東会社会長 平成22年4月 同社執行役員 平成23年4月 同社執行役員金属・エネルギーカンパニーエネルギー部門長 同 年6月 同社執行役員金属・エネルギーカンパニーエネルギー部門長兼当社取締役 平成24年4月 同社執行役員エネルギー・化学品カンパニーエネルギー部門長兼当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		両角 秀一	昭和25年6月20日生	昭和50年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成10年4月 同社バルブ部長 平成15年4月 同社生活資材部門長 平成16年6月 同社執行役員生活資材部門長 平成19年6月 伊藤忠紙バルブ株式会社社長(代表取締役) 平成22年4月 同社顧問 同 年6月 当社監査役(現任)	(注)4	4
常勤監査役		石射 嘉一	昭和27年1月2日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 当社中部支社コーポレート部長 平成15年4月 当社東日本支社コーポレート部長 平成16年4月 当社ホームライフ管理部長 平成19年4月 当社CSR・コンプライアンス部長 平成20年4月 当社監査部長 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)6	16
監査役		田中 雅康	昭和30年6月28日生	昭和54年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成18年5月 同社金融・不動産・保険・物流カンパニー経営管理部長 平成22年4月 同社営業管理統括部長 平成23年4月 同社金属・エネルギーカンパニーCFO・CIO 同 年6月 同社金属・エネルギーカンパニーCFO・CIO兼当社監査役 平成24年4月 同社金属カンパニーCFO兼当社監査役(現任)	(注)8	-
監査役		難波 修一	昭和32年12月18日生	昭和59年4月 弁護士登録 同 年4月 尾崎・桃尾法律事務所勤務 昭和62年9月 アメリカ合衆国ニューヨーク州 Weil, Gotshal & Manges 法律事務所勤務 昭和63年2月 アメリカ合衆国ニューヨーク州弁護士登録 同 年6月 アメリカ合衆国ニューヨーク州バンカーズ・トラスト銀行勤務 同 年12月 アメリカ合衆国カリフォルニア州弁護士登録 平成元年4月 桃尾・松尾・難波法律事務所パートナー(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注)7	-
計						181

- (注) 1. 取締役である 豊島正徳は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役である 両角秀一、田中雅康及び難波修一の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月23日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4. 平成22年6月22日開催の定時株主総会終結の時から3年間
5. 平成24年6月21日開催の定時株主総会終結の時から1年間
6. 平成23年6月23日開催の定時株主総会終結の時から4年間
7. 平成21年6月23日開催の定時株主総会終結の時から4年間
8. 平成24年6月21日開催の定時株主総会終結の時から4年間
9. 当社では、取締役会による経営基本方針の意思決定と業務執行とを分離し経営判断のスピードアップを図るため、執行役員制度を導入しております。

上記に記載する者のほか次の者が業務執行にあっております。

常務執行役員	グローバル事業本部 副本部長兼供給部長	堤 浩二
常務執行役員	カーライフ事業本部 副本部長	清水 文雄
執行役員	カーライフ事業本部 九州支店長	陣内 裕人
執行役員	カーライフ事業本部 中部支店長	山田 耕二
執行役員	トータルライフ事業本部 トータルライフ開発部長兼アスク ラス株式会社社長	林田 弘
執行役員	グローバル事業本部 統括部長	高嶋 正次
執行役員	産業マテリアル事業本部 アスファルト部長	鶴岡 敏幸
執行役員	グローバル事業本部 船舶燃料第二部長	小田部 宏一
執行役員	企画開発本部 人事部長	尾崎 信介
執行役員	産業マテリアル事業本部 エネルギーマネジメント部長兼J ENホールディングス株式会社社長	松塚 啓一

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「行動規範」「グループ行動宣言」に基づき、企業人としてのコンプライアンスの徹底、株主利益の重視及び経営の透明性確保を絶えず念頭におき経営に当たっており、経営の透明性確保の見地から情報開示への積極的な取組を重視し、迅速且つ正確なディスクロージャーに努めております。

「社員の行動規範」：有徳（信義・誠実・創意・工夫・公明・清廉）

「グループ行動宣言」：行動宣言は、当社ならびにグループ会社の役員、社員を対象とし、行動規範である「有徳」を常に意識しながら、良識ある企業人・社会人として日常の業務に当たることを宣言するものである。

1. お客様との関係：安全性・安全で安心な取引／製品・商品の品質管理
誠実対応・サービスの向上／お客様の情報管理／事故・クレームへの対応
2. お取引先との関係：公正な取引／企業情報の管理
3. サプライヤーとの関係：公平な購買活動／独占禁止法の遵守／調達基準
4. 社員との関係：人権の尊重／健康・安全の尊重／働きやすい職場環境／公正な人材配置・雇用／適正な人

事評価・処遇／相談窓口の活用／セクハラ・パワハラの禁止

5. 会社・会社財産との関係：資産・財産の保護／適切な会計処理／機密情報の管理
6. 地域社会との関係：社会貢献活動／社会市民との対話／行政との関係
7. 環境活動：継続的な環境活動／事業に関わる環境ビジネス／環境マネジメント／グリーン購入調達
8. 株主・投資家との関係：適正な情報開示／安定した収益の還元／積極的なIR・広報活動
9. 節度ある企業行動：コンプライアンス／インサイダー取引の禁止／節度ある贈答品の授受／政治資金規正法遵守／反社会勢力との遮断

企業統治の体制

企業統治の体制とその体制を採用する理由

現状の体制の概要

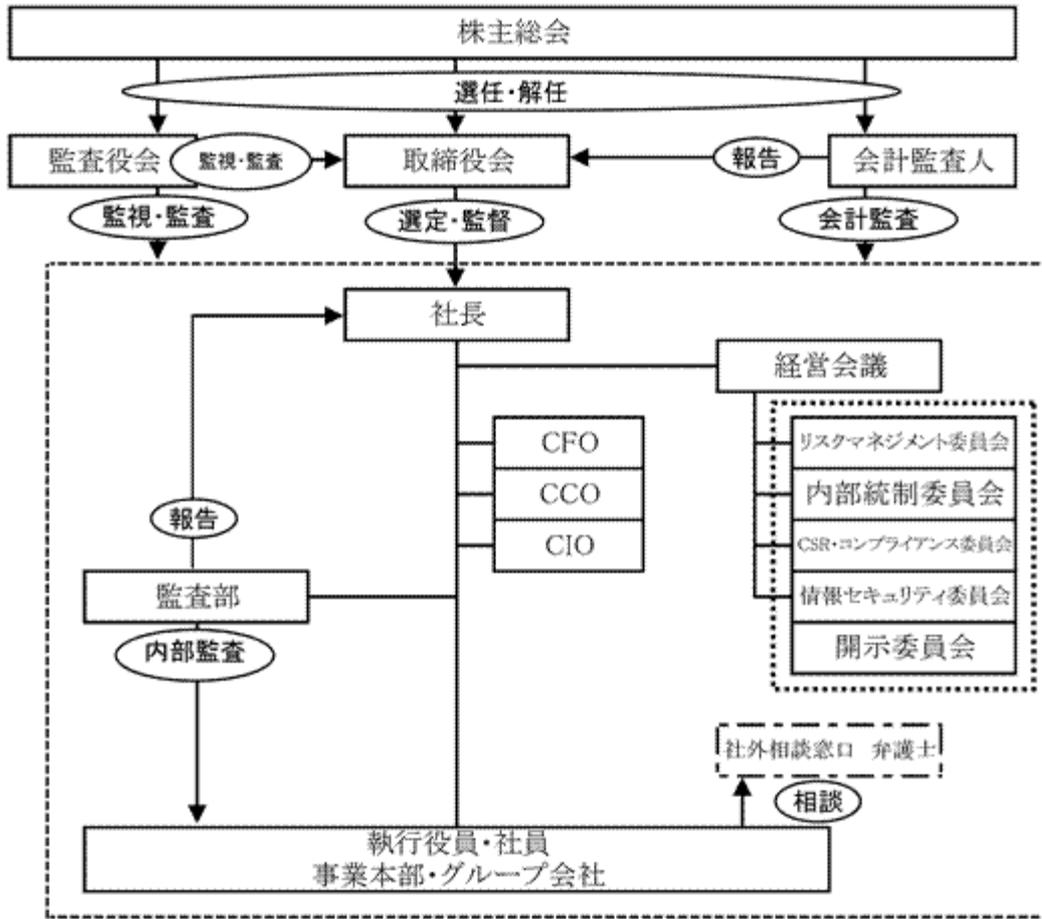
1. 取締役会は、法令、定款、株主総会決議、決裁権限規程、「CSR・コンプライアンスプログラム」、「グループ行動宣言」、「社員の行動規範」及び取締役会規程に従い、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。
2. 取締役及び執行役員は、法令、定款、取締役会決議及び、業務分掌規程及び決裁権限規程その他の社内規程に従い、当社の業務を執行する。
3. 取締役会の決議をもって執行役員を任命するものとし、執行役員は、取締役会の決定に従い、代表取締役及び業務分掌取締役の指揮命令・監督の下に、業務分掌規程に定められた範囲内で職務の執行にあたる。
4. 代表取締役及び業務を執行する取締役として取締役会の決議によって選定された取締役は、3ヵ月に1回以上及び必要の都度、自己の職務執行の状況を取締役会に報告しなければならない。
5. 監査役は、法令が定める権限を行使するとともに、監査部及び会計監査人と連携して、監査役会規程及び監査役監査基準に則り、取締役及び執行役員の職務執行の監査を実施する。

現状の体制を採用している理由

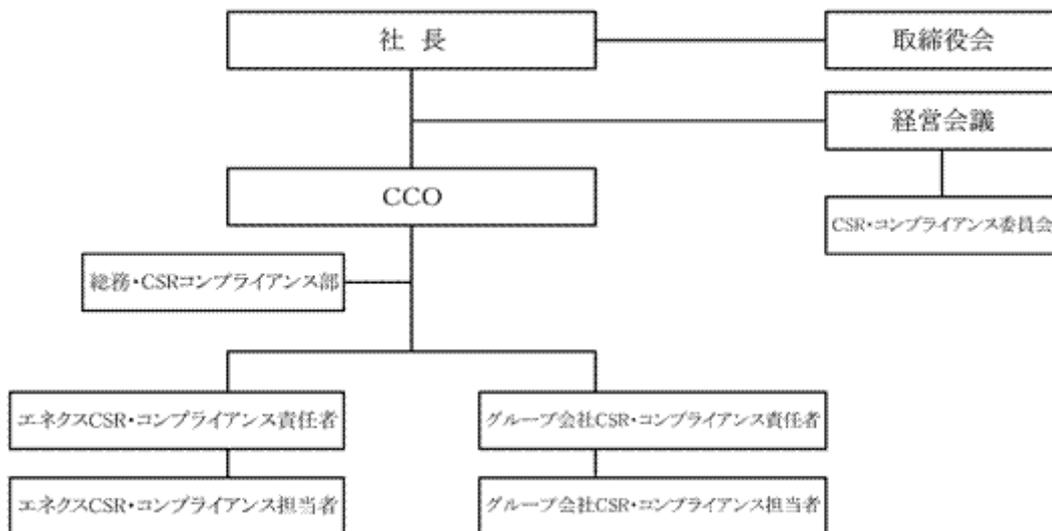
当社は監査役設置会社であり、社外からの経営監視機能と監査機能の強化のため、4名中3名の社外監査役を選任し、そのうち1名に弁護士を登用しております。当社は取締役会を原則として毎月1回開催しており、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では業務執行に関する意思決定及び重要事項の報告がなされており、あわせて取締役の業務の執行状況を監督しております。また当社では、社長の諮問機関として経営会議を設置し、社長が経営判断する上での会社の全般的経営方針及び経営に関する重要事項の協議等を行なっております。経営会議の構成メンバーは常勤取締役及び本部長を主としたメンバーとし、常勤監査役も出席することができます。これらの体制により、監査役設置会社として十分なコーポレート・ガバナンスを構築できるものと考えております。

コーポレート・ガバナンス体制

業務執行、内部統制、経営の監視、リスク管理体制



CSR・コンプライアンス体制



企業統治に関する事項 - 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、法令・定款に適合し、かつ、適正に業務を遂行するために、以下のとおり内部統制システムを構築・運用し、継続的に改善・向上に努めております。

1. 取締役及び執行役員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

() コーポレート・ガバナンス

「企業統治の体制とその体制を採用する理由」の現状の体制の概要に記載のため省略いたします。

() コンプライアンス

・取締役及び執行役員は、CSR・コンプライアンスプログラム、グループ行動宣言及び社員の行動規範等関連する規則に則り行動するものとしております。

・当社は、CCO（チーフコンプライアンスオフィサー）、CSR・コンプライアンス委員会及びコンプライアンスに係る事項を統括する部署を設置するとともに、CSR・コンプライアンスプログラムを制定し、各部署のCSR・コンプライアンス責任者の任命、コンプライアンス教育・研修の実施、法令遵守マニュアルの作成、コンプライアンス問題発生時の対処方法、内部通報制度の整備、並びに社員の行動規範の遵守に関する全ての取締役及び使用人からの書面取得制度等、コンプライアンス体制の充実に努めております。

() 財務報告の適正性確保のための体制整備

・当社は、経理規程、連結財務諸表作成規則その他社内規程を整備するとともに、会計基準その他関連する諸法令を遵守し財務報告の適法性及び適正性を確保するための社内体制を構築しております。

・当社は、内部統制室を設置し、財務報告の適正性等を確保するための社内体制につき、その整備・運用状況を定期的に評価・改善するための仕組みを構築しております。

() 内部監査

当社は、社長直轄の監査部を設置しております。監査部は、監査規程に基づき業務全般に関し、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務の執行の手続き及び内容の妥当性等につき、定期的に内部監査を実施し、社長及び監査役に対し、その結果を報告します。また、監査部は、内部監査により判明した指摘・提言事項の改善履行状況についても、フォローアップ監査を実施しております。

() 反社会的勢力排除

当社は、グループ全体を挙げて如何なる面においても、反社会的勢力とは、関係を一切遮断しております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

() 情報の保存・管理

取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書の他、重要な職務執行に係る情報が記載された文書（電磁的記録を含む。以下同じ）を、関連資料とともに、文書管理規程その他の社内規程の定めるところに従い、適切に保存し、管理します。

() 情報の閲覧

取締役及び監査役は、いつでも、前項の情報を閲覧することができます。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

商品市況、為替相場、金利及び株価の変動等による市場リスク、信用リスク、投資リスク、CSR・コンプライアンスリスク、情報セキュリティリスク、その他様々なリスクに対処するため、当社は、社内委員会や伊藤忠エネクスグループ全体のリスクを把握し、管理するための責任部署を設置し、管理規則、取組基準、投資基準、リスク限度額・取引限度額の設定や報告・監視体制の整備等、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、全社のリスクを総括的かつ個別的に管理しております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

() 各種社内委員会

当社は、職務執行の決定が適切かつ機動的に行われるため、社長の諮問機関として経営会議を設置し、全般的経営方針・経営計画その他職務執行に関する重要事項を協議します。更に、社長或いは、取締役会の意思決定を適法・適正かつ効率的に行うために、事業与信協議会及び各種の社内委員会を設置し、各々の担当分野における経営課題について慎重な協議を行い、社長及び取締役会の意思決定に資するものとしています。

() 事業本部制

・当社は、複数の事業本部が事業領域を分担して経営を行う事業本部制を採用しております。

事業本部長は、決裁権限規程等に基づき付与された権限及び予め設定された経営計画に基づき効率的な経営を行っております。

・事業本部長は、法令、定款、社内規程及び社内基準に従い、担当事業領域の経営を行っております。また、事業本部毎に、主要な貸借対照表項目及び損益計算書項目に関する数値目標を設定し、定期的に数値目標の達成度を検証するとともに業務執行の状況を取締役会へ報告することにより、経営管理を行っております。

- () 職務権限・責任の明確化
当社は、業務分掌規程、職務権限規程、決裁権限規程等、各種社内規程を整備し、各役職者の権限及び責任の明確化を図り、適正かつ効率的な職務の執行が行われる体制を構築しております。
5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- () 使用人は、法令、定款はもとより、CSR・コンプライアンスプログラム、グループ行動宣言、及び社員の行動規範、及び社内諸規程に則り行動するものとしております。
- () 使用人は、法令、定款違反、社内規則違反或いは社会通念に反する行為等が行われていることを知ったときは、CSR・コンプライアンスプログラムに基づき社内の所定の窓口に通報します。内部通報制度に関しては、通報者の保護を図るとともに透明性を維持した的確な対処の体制を整備しております。
- () 監査部は、監査規程に基づき業務全般に関し、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務の執行の手續及び内容の妥当性等につき、定期的に内部監査を実施し、社長及び監査役に対し、その結果を報告します。また、監査部は、内部監査により判明した指摘・提言事項の改善履行状況についても、フォローアップ監査を実施します。
6. 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- () 子会社管理体制
当社は、子会社を統括するための要員を各事業本部及び本社管理部署内に配置するとともに、子会社毎に主管部署を定め、当該主管部署がグループ会社運営規則その他の社内規程に従い、当該子会社の経営管理及び経営指導にあたっております。また、各子会社には取締役及び監査役を派遣するとともに、当社の監査役は、グループ監査役会を開催しております。
- () コンプライアンス
当社は、CSR・コンプライアンスプログラムに則り、各子会社のコンプライアンスプログラムの制定、CSR・コンプライアンス責任者の設置、法令遵守マニュアルの整備、コンプライアンス問題発生時の対処方法、内部通報制度の整備等コンプライアンス体制の整備につき子会社を監査及び指導するとともに、子会社に対するコンプライアンス教育・研修を実施し、グループ全体でのコンプライアンス意識の向上に努めております。
- () 内部監査
子会社の業務活動全般についても監査部による内部監査の対象としております。また、監査部は、伊藤忠エネクスグループとしての内部監査体制の構築を推進するとともに、グループ内の各社内部監査組織との密接な連携を保ち、グループとしての監査の質的向上に努めております。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役を補助する使用人を数名選任し、兼務させております。
8. 使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助する使用人に対する指揮命令権限は、その監査業務を補助する範囲内において監査役または監査役会に帰属するものとし、取締役、執行役員及び他の使用人は、監査役の補助使用人に対し指揮命令権限を有しません。また、当該補助使用人の人事異動、人事評価、懲罰等の決定にあたっては、事前に監査役会の同意を必要とします。
9. 取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- () 重要会議への出席
監査役は、監査役会が定める監査計画及び職務の分担に従い、取締役会のほか、経営会議等その他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができます。
- () 取締役等の報告義務
- ・取締役、執行役員、営業部門長及び管理部署長等は、監査役会の要求に応じて、自己の職務執行の状況を監査役に報告します。
 - ・取締役は、監査役に対して、法令が定める事項の他、次に掲げる事項をその都度直ちに報告します。
- (ア) 財務及び事業に重大な影響を及ぼすおそれのある決定等の内容(単体・連結)
- (イ) 業績及び業績見通しの発表の内容(単体・連結)
- (ウ) 経営計画、資金計画、CSR・コンプライアンスの状況
- (エ) 内部監査の内容及び結果
- (オ) 内部通報制度に基づく情報提供の状況
- (カ) 行政処分の内容
- (キ) その他著しい損失等会社経営に甚大な影響を与える事象が発生したとき、または発生することが予想されるとき
- (ク) 前各号に掲げるもののほか、監査役が求める事項

() 執行役員及び使用人による報告

執行役員及び使用人は、監査役に対して、次に掲げる事項を直接報告することができます。

- ・当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実
- ・重大な法令または定款違反事実

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

() 監査部の監査役との連携等

監査部は、監査役との間で、各事業年度における内部監査計画を協議するとともに、定期的に会合を持ち、内部監査結果及び指摘・提言事項等について協議及び意見交換をするなど、密接な情報交換及び連携を図ります。また、監査役及び監査部は、会計監査人とも連携、且つ相互に牽制を図るものとします。

() 外部専門家の起用

監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部専門家を独自に起用することができます。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部統制システムの適切な運営を監視・監査する組織として、社長直轄の「監査部」を設置しております。監査結果については、社長及び監査役に報告し、内部監査により判明した指摘・提言事項の改善履行状況についても、フォローアップ監査を実施しております。内部監査スタッフとしては部長以下7名を配置しております。

監査役監査では、各監査役は監査役会で定めた監査役監査基準、監査の方針、業務の分担等に従って、取締役会その他重要な会議に出席する他、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、内部統制システムの状況を監視及び検証しております。

監査役は常勤監査役2名（両角 秀一、石射 嘉一）、非常勤監査役2名（田中 雅康、難波 修一）の4名体制であり、石射 嘉一、田中 雅康は長年にわたり財務・会計分野の業務に携わっており、財務及び会計の分野に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、当社は会計監査人である有限責任監査法人トーマツと会社法及び金融商品取引法に基づき契約を締結しており、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。会計監査人は独立した第三者としての立場から、財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受けて内部統制等の検討課題等についても適宜意見交換し、改善事項等の助言を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

公認会計士の氏名	監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 大久保 孝一	有限責任監査法人 トーマツ	2年
指定有限責任社員 東葭 葉子	有限責任監査法人 トーマツ	4年

会計監査業務の補助者は、公認会計士6名、その他4名であります。

- ・監査役と監査部の間では、定期的に会合を持ち、内部監査結果及び指摘・提言事項等につき、相互に検討・意見交換する他、必要に応じて監査役が内部監査に立ち会う等、緊密な情報交換、相互連携を図っております。
- ・監査役、監査部及び内部統制室は内部統制システムの整備・運用状況について密接に情報交換、意見交換するなど連携を図っております。
- ・監査役、監査部及び内部統制室は会計監査人の監査結果報告会に出席する他、会計監査人と定期的に情報交換、意見交換するなど連携を図っております。

・ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役におきましては1名（豊島 正徳）選任しております。豊島 正徳は、伊藤忠商事株式会社のエネルギー・化学品カンパニーエネルギー部門長であり、当社の経営に対する適切な助言を行うための豊富な経験と高い見識を有しております。なお、伊藤忠商事株式会社は当社の親会社であります。

当社は、社外監査役におきましては3名（両角 秀一、田中 雅康及び難波 修一）選任しております。両角 秀一は伊藤忠商事株式会社の出身であり、同社の関連企業で社長を勤めるなど企業経営者としての豊富な経験と高い見識を有しております。田中 雅康は伊藤忠商事株式会社の金属カンパニーCFOであり、長年にわたり財務会計分野に関する業務に携わり、国内外における豊富な経験と高い見識を有しております。難波 修一は弁護士としての高度な専門性と豊富な経験、高い見識を有しております。

また、当社は難波 修一を株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役の豊島 正徳は、当社の中核事業である輸出入を含めた国内石油製品流通事業において、国際的見地からの適切な経営監督機能を果たすものと考えております。

また、社外監査役の各氏についても同様に、経営的観点及び法務的観点からの適切な監査機能を果たすものと考えております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針を定めておりません。

監査役会、監査部、内部統制室は取締役会において、定期的に応じた内容を報告、レビューしております。

- ・ 監査役会...監査計画、監査方針、監査役監査報告、会計監査結果報告など
- ・ 監査部...監査計画、監査結果など
- ・ 内部統制室...内部統制運用状況のレビューなど

また、会計監査人は定期的に会計監査結果、内部統制監査結果について報告会を実施しております。

上記の報告、レビューの場において、社外取締役及び社外監査役は適切な発言、意見交換を実施するなど連携を図っております。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間には人的関係及び資本関係はなく、当社と親会社である伊藤忠商事株式会社との人的関係、資本関係並びに利害関係については、「第5 経理の状況 1 . 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（関連当事者情報）」をご参照下さい。

・ 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	370	285	85	9
監査役 (社外監査役を除く)	23	23		1
社外役員	35	35		5

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員報酬等の額の決定に関する方針

報酬限度額の範囲内において、業績等を勘案し決定しております。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 54銘柄

貸借対照表計上額の合計額 7,017百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
シナノン株式会社	10,520,400	4,018	ホームライフ事業を中心とした取引関係維持・強化のため
住友信託銀行株式会社	2,001,656	862	当社の主要借入先であり、取引関係維持・強化のため
J Xホールディングス株式会社	756,175	423	当社の重要仕入先であり、取引関係維持・強化のため
株式会社ミツウロコ	800,000	421	ホームライフ事業を中心とした取引関係維持・強化のため
ポケットカード株式会社	1,565,000	413	カーライフ事業を中心とした取引関係の維持・強化のため
前田道路株式会社	425,000	362	産業マテリアル事業を中心とした取引関係の維持・強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	66,643	172	当社の主要借入先であり、取引関係維持・強化のため
コーナン商事株式会社	67,424	75	カーライフ事業を中心とした取引関係維持・強化のため
株式会社八チバン	200,000	61	ホームライフ事業を中心とした取引関係維持・強化のため
コスモ石油株式会社	200,000	51	当社の重要仕入先であり、取引関係維持・強化のため
トナミホールディングス株式会社	248,362	40	産業マテリアル事業を中心とした取引関係維持・強化のため
タキロン株式会社	89,000	30	産業マテリアル事業を中心とした取引関係維持・強化のため
株式会社りそなホールディングス	70,000	27	当社の主要借入先であり、取引関係維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	200,000	27	当社の主要借入先であり、取引関係維持・強化のため
N K S Jホールディングス株式会社	42,973	23	取引関係維持・強化のため
横浜ゴム株式会社	50,000	20	産業マテリアル事業を中心とした取引関係維持・強化のため
特種東海製紙株式会社	110,000	20	産業マテリアル事業を中心とした取引関係維持・強化のため
ジャパンフーズ株式会社	10,000	9	産業マテリアル事業を中心とした取引関係維持・強化のため
王子製紙株式会社	10,000	3	産業マテリアル事業を中心とした取引関係維持・強化のため
株式会社日本製紙グループ本社	1,860	3	産業マテリアル事業を中心とした取引関係維持・強化のため
伊藤忠食品株式会社	1,000	2	取引関係維持・強化のため
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	1,000	2	取引関係維持・強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
倉庫精練株式会社	20,000	2	産業マテリアル事業を中心とした取引関係維持・強化のため
株式会社ブリヂストン	1,100	1	産業マテリアル事業を中心とした取引関係維持・強化のため
株式会社佐藤渡辺	15,000	1	産業マテリアル事業を中心とした取引関係維持・強化のため
センコー株式会社	6,721	1	産業マテリアル事業を中心とした取引関係維持・強化のため
サンリン株式会社	3,000	1	カーライフ事業を中心とした取引関係維持・強化のため
兵機海運株式会社	6,129	0	産業マテリアル事業を中心とした取引関係維持・強化のため
第一中央汽船株式会社	4,280	0	産業マテリアル事業を中心とした取引関係維持・強化のため
ゲンゼ株式会社	2,000	0	産業マテリアル事業を中心とした取引関係維持・強化のため

みなし保有株式

該当する株式は保有していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
シナネン株式会社	10,520,400	3,808	ホームライフ事業を中心とした取引関係維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	2,982,467	787	当社の主要借入先であり、取引関係維持・強化のため
ポケットカード株式会社	1,565,000	549	トータルライフ事業を中心とした取引関係の維持・強化のため
前田道路株式会社	425,000	437	産業マテリアル事業を中心とした取引関係の維持・強化のため
JXホールディングス株式会社	756,175	387	当社の重要仕入先であり、取引関係維持・強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	66,643	181	当社の主要借入先であり、取引関係維持・強化のため
コーナン商事株式会社	67,424	88	カーライフ事業を中心とした取引関係維持・強化のため
株式会社ハチパン	200,000	66	ホームライフ事業を中心とした取引関係維持・強化のため
トナミホールディングス株式会社	248,362	46	産業マテリアル事業を中心とした取引関係維持・強化のため
コスモ石油株式会社	200,000	46	当社の重要仕入先であり、取引関係維持・強化のため
横浜ゴム株式会社	50,000	29	産業マテリアル事業を中心とした取引関係維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	200,000	27	当社の主要借入先であり、取引関係維持・強化のため
タキロン株式会社	89,000	26	産業マテリアル事業を中心とした取引関係維持・強化のため
株式会社りそなホールディングス	70,000	26	当社の主要借入先であり、取引関係維持・強化のため
特種東海製紙株式会社	110,000	20	産業マテリアル事業を中心とした取引関係維持・強化のため
NK S Jホールディングス株式会社	10,743	19	取引関係維持・強化のため
ジャパンフーズ株式会社	10,000	8	産業マテリアル事業を中心とした取引関係維持・強化のため
王子製紙株式会社	10,000	4	産業マテリアル事業を中心とした取引関係維持・強化のため
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	1,000	3	取引関係維持・強化のため
株式会社佐藤渡辺	15,000	3	産業マテリアル事業を中心とした取引関係維持・強化のため
大宝運輸株式会社	12,000	3	産業マテリアル事業を中心とした取引関係維持・強化のため
株式会社日本製紙グループ本社	1,860	3	産業マテリアル事業を中心とした取引関係維持・強化のため
伊藤忠食品株式会社	1,000	3	取引関係維持・強化のため
センコー株式会社	7,768	2	グローバル事業を中心とした取引関係維持・強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
倉庫精練株式会社	20,000	2	産業マテリアル事業を中心とした取引関係維持・強化のため
株式会社ブリヂストン	1,100	2	産業マテリアル事業を中心とした取引関係維持・強化のため
サンリン株式会社	3,000	1	カーライフ事業を中心とした取引関係維持・強化のため
兵機海運株式会社	8,522	1	グローバル事業を中心とした取引関係維持・強化のため
セーレン株式会社	1,000	0	産業マテリアル事業を中心とした取引関係維持・強化のため
第一中央汽船株式会社	4,280	0	グローバル事業を中心とした取引関係維持・強化のため

みなし保有株式

該当する株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当する株式は保有しておりません。

・取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

・株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	60	14	59	11
連結子会社	19	-	28	-
計	79	14	87	11

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、退職給付関連支援業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で適切に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等にかかる情報を取得するとともに、監査法人及び各種団体の主催する研修等への参加並びに会計専門誌の定期購読等により、積極的な情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 23,735	15,312
受取手形及び売掛金	2 117,449	8 150,895
商品及び製品	12,273	14,898
繰延税金資産	2,287	1,684
その他	2 12,816	15,391
貸倒引当金	624	306
流動資産合計	167,938	197,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2.3 52,785	3 53,987
減価償却累計額	31,393	32,959
建物及び構築物（純額）	21,392	21,028
機械装置及び運搬具	2.3 37,570	3 39,479
減価償却累計額	25,465	27,151
機械装置及び運搬具（純額）	12,105	12,327
土地	2.6 35,565	6 35,084
リース資産	3,967	4,381
減価償却累計額	1,500	2,230
リース資産（純額）	2,466	2,151
建設仮勘定	2 627	1,904
その他	2.3 5,131	3 5,419
減価償却累計額	3,906	4,282
その他（純額）	1,224	1,137
有形固定資産合計	73,381	73,634
無形固定資産		
のれん	5 4,053	5 3,430
その他	2 3,143	3,412
無形固定資産合計	7,196	6,842
投資その他の資産		
投資有価証券	1.2 14,460	1.2 13,791
長期貸付金	1,575	1,166
繰延税金資産	3,530	2,723
その他	2 10,434	9,635
貸倒引当金	932	619
投資その他の資産合計	29,068	26,698
固定資産合計	109,646	107,175
資産合計	277,585	305,053

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 106,597	2 129,225
短期借入金	2 8,396	16,349
コマーシャル・ペーパー	-	4,000
リース債務	1,017	1,084
未払法人税等	3,127	2,382
賞与引当金	2,559	2,595
役員賞与引当金	224	287
その他	17,204	17,219
流動負債合計	139,127	173,145
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	2 9,081	333
リース債務	2,345	1,957
繰延税金負債	376	164
再評価に係る繰延税金負債	6 3,079	6 2,671
退職給付引当金	5,991	6,238
資産除去債務	2,236	2,339
その他	11,222	12,111
固定負債合計	44,334	35,817
負債合計	183,462	208,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	18,736	18,736
利益剰余金	63,795	65,186
自己株式	1,321	1,749
株主資本合計	101,088	102,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,103	1,030
繰延ヘッジ損益	3	3
土地再評価差額金	6 8,236	6 7,627
為替換算調整勘定	-	19
その他の包括利益累計額合計	9,336	8,641
少数株主持分	2,371	2,681
純資産合計	94,123	96,090
負債純資産合計	277,585	305,053

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1,185,731	1,414,161
売上原価	6 1,120,830	6 1,349,557
売上総利益	64,900	64,604
販売費及び一般管理費	1.2 55,873	1.2 55,631
営業利益	9,027	8,973
営業外収益		
受取利息	78	62
受取配当金	240	257
仕入割引	248	247
為替差益	142	-
持分法による投資利益	322	115
その他	900	858
営業外収益合計	1,932	1,541
営業外費用		
支払利息	438	466
売上割引	226	216
為替差損	-	83
50周年記念式典費用	245	-
その他	427	277
営業外費用合計	1,339	1,044
経常利益	9,621	9,470
特別利益		
固定資産売却益	3 113	3 348
親会社株式売却益	282	-
貸倒引当金戻入額	71	-
投資有価証券売却益	166	41
事業譲渡益	73	-
収用補償金	-	21
特別利益合計	706	411
特別損失		
固定資産除売却損	4 516	4 357
投資有価証券売却損	2	10
投資有価証券評価損	76	417
会員権評価損	11	-
減損損失	5 100	5 117
災害による損失	304	26
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,036	-
その他	96	-
特別損失合計	2,145	929
税金等調整前当期純利益	8,181	8,951
法人税、住民税及び事業税	4,272	3,596
法人税等調整額	481	985
法人税等合計	3,791	4,581
少数株主損益調整前当期純利益	4,390	4,370
少数株主利益	506	477
当期純利益	3,883	3,893

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,390	4,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	375	72
土地再評価差額金	-	382
持分法適用会社に対する持分相当額	12	12
その他の包括利益合計	387	468
包括利益	4,002	4,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,496	4,361
少数株主に係る包括利益	506	477

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,877	19,877
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,877	19,877
資本剰余金		
当期首残高	18,736	18,736
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,736	18,736
利益剰余金		
当期首残高	61,718	63,795
当期変動額		
剰余金の配当	1,821	2,276
当期純利益	3,883	3,893
土地再評価差額金の取崩	14	226
当期変動額合計	2,077	1,390
当期末残高	63,795	65,186
自己株式		
当期首残高	1,320	1,321
当期変動額		
自己株式の取得	0	427
当期変動額合計	0	427
当期末残高	1,321	1,749
株主資本合計		
当期首残高	99,011	101,088
当期変動額		
剰余金の配当	1,821	2,276
当期純利益	3,883	3,893
自己株式の取得	0	427
土地再評価差額金の取崩	14	226
当期変動額合計	2,076	962
当期末残高	101,088	102,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	724	1,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	378	72
当期変動額合計	378	72
当期末残高	1,103	1,030
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	12	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	6
当期変動額合計	9	6
当期末残高	3	3

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	8,221	8,236
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	14	226
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	382
当期変動額合計	14	608
当期末残高	8,236	7,627
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	19
当期変動額合計	-	19
当期末残高	-	19
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,933	9,336
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	14	226
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	387	468
当期変動額合計	402	694
当期末残高	9,336	8,641
少数株主持分		
当期首残高	1,979	2,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	391	310
当期変動額合計	391	310
当期末残高	2,371	2,681
純資産合計		
当期首残高	92,057	94,123
当期変動額		
剰余金の配当	1,821	2,276
当期純利益	3,883	3,893
自己株式の取得	0	427
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	778
当期変動額合計	2,065	1,967
当期末残高	94,123	96,090

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,181	8,951
減価償却費	6,092	6,613
減損損失	100	117
のれん償却額	1,808	1,728
貸倒引当金の増減額（ は減少）	200	195
退職給付引当金の増減額（ は減少）	419	218
受取利息及び受取配当金	318	319
支払利息	438	466
為替差損益（ は益）	68	21
持分法による投資損益（ は益）	322	115
固定資産除売却損益（ は益）	403	8
親会社株式売却損益（ は益）	282	-
投資有価証券売却損益（ は益）	163	30
投資有価証券評価損益（ は益）	76	417
事業譲渡損益（ は益）	73	-
収用補償金	-	21
会員権評価損	11	-
災害損失	304	26
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,036	-
売上債権の増減額（ は増加）	4,744	33,340
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,841	2,514
仕入債務の増減額（ は減少）	2,980	22,558
その他の資産の増減額（ は増加）	3,910	1,499
その他の負債の増減額（ は減少）	5,359	1,021
小計	15,288	4,119
利息及び配当金の受取額	584	439
利息の支払額	427	468
法人税等の支払額	3,964	4,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,481	271

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	1,673
有価証券の償還による収入	-	675
有形固定資産の取得による支出	3,516	5,938
有形固定資産の売却による収入	404	1,477
無形固定資産の取得による支出	1,712	1,670
無形固定資産の売却による収入	293	3
事業譲渡による収入	73	-
親会社株式の売却による収入	328	-
投資有価証券の取得による支出	2,229	480
投資有価証券の売却による収入	871	436
子会社株式の取得による支出	3,077	457
関係会社の整理による収入	12	17
貸付けによる支出	412	810
貸付金の回収による収入	1,662	723
収用補償金の受取による収入	90	21
その他	1,087	771
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,298	6,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,925	1,985
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	-	4,000
長期借入金の返済による支出	10,789	3,467
社債の発行による収入	9,950	-
社債の償還による支出	1,148	-
リース債務の返済による支出	1,230	1,062
自己株式の取得による支出	0	428
配当金の支払額	1,821	2,276
少数株主への配当金の支払額	125	143
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,091	1,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	44
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,926	8,524
現金及び現金同等物の期首残高	27,598	23,735
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	63	101
現金及び現金同等物の期末残高	23,735	15,312

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 23社

主要な連結子会社

伊藤忠工業ガス株式会社

エネクスフリート株式会社

小倉興産エネルギー株式会社

株式会社エコア

連結子会社であった伊藤忠石油販売株式会社は当社に、また、連結子会社であったエネクスグリーンパワーエナジー株式会社は連結子会社である伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社に、それぞれ吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

なお、連結子会社のコーナンフリート株式会社は、エネクスフリート株式会社に社名変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社九州エナジーメイツ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益持分及び利益剰余金持分等の連結財務諸表に及ぼす影響がいずれも軽微であるため、連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 17社

主要な会社名 株式会社九州エナジーメイツ

新たにIM MARINE S.A., INC.に出資したため、持分法適用の非連結子会社に含めております。また、江田島石油埠頭株式会社及び株式会社守屋医療酸素商会の株式をそれぞれ追加取得したため、持分法適用の非連結子会社に含めております。

持分法適用非連結子会社であった株式会社神奈川ガスターミナルは、連結子会社である伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社に、また、持分法適用非連結子会社であった株式会社メロンガスは、連結子会社である伊藤忠エネクスホームライフ西日本株式会社にそれぞれ吸収合併されたため、持分法適用の範囲から除外しております。なお、JAVA SHIPHOLDING S.A.及び山下管工有限会社は清算したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の関連会社数 19社

主要な会社名 株式会社ジャパンガスエナジー

新たにグリーンアース株式会社及びIP&E Palau, Inc.の株式を取得したため、持分法適用の関連会社に含めております。

また、株式会社守屋医療酸素商会は、株式を追加取得したことにより持分法適用非連結子会社となったため、持分法適用関連会社から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社である有限会社神奈川エネルギー他3社及び関連会社である埼玉ガス販売株式会社他16社については、当期純損益持分及び利益剰余金持分等、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

石油製品：移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

販売用器具及び雑品：最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（付属設備を除く）及び発電設備については定額法）

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物（付属設備を含む） 2～50年

機械装置及び運搬具 2～22年

その他 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア：自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

上記以外：定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用：均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員並びに執行役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

() 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

() 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。

() 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ取引は以下のとおりであります。

a . ヘッジ手段 . . . 為替予約

ヘッジ対象 . . . 製品輸出による外貨建売上債権、製品輸入による外貨建買入債務

b . ヘッジ手段 . . . 金利スワップ

ヘッジ対象 . . . 長期借入金

ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替相場変動リスクを受けるものについて、実需に基づいて為替予約を利用し、その有効性を評価しております。

但し、金利スワップは特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生日後、投資効果の発現する期間（主に5年）で定額法により償却を行っております。但し、少額なものは発生時に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期の投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,674百万円	6,626百万円
投資有価証券(出資金)	90	3

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	212百万円	- 百万円
受取手形及び売掛金	213	-
建物及び構築物	696	-
機械装置及び運搬具	4,627	-
土地	238	-
投資有価証券	6	5
その他	410	-
計	6,406	5

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買掛金	127百万円	226百万円
短期借入金	1,905	-
長期借入金	1,740	-
計	3,772	226

前連結会計年度(平成23年3月31日)

上記の他に商品先物取引の委託証拠金の代用として、投資有価証券1,528百万円を差入れております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

上記の他に商品先物取引の委託証拠金の代用として、投資有価証券1,140百万円を差入れております。

なお、前連結会計年度において担保に供していた資産の内、現金及び預金、受取手形及び売掛金、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他については、連結子会社であるJENホールディングス株式会社及びその子会社が有していた借入金を、当連結会計年度において返済したため減少しております。

3 固定資産の圧縮記帳額は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(国庫補助金に伴うもの)		
建物及び構築物	53百万円	53百万円
機械装置及び運搬具	238	233
その他(有形固定資産)	0	0
計	292	287

4 偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
特約店の軽油税納付に対する保証		関連会社の銀行借入に対する保証	
株式会社尾田商店	22百万円	株式会社アルトス	90百万円
リース契約残高に対する保証		リース契約残高に対する保証	
株式会社飯沼石油店他19社	32	株式会社飯沼石油店他12社	19
計	54	計	109

債権流動化による手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	95百万円	63百万円

債権流動化による売掛債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	369百万円	70百万円

5 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
のれん	4,093百万円	3,461百万円
負ののれん	40	30
差引	4,053	3,430

6 土地再評価法の適用

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

「土地の再評価に係る法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額等に基づき、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価前の帳簿価額	29,002百万円	28,447百万円
再評価後の帳簿価額	23,182	22,708
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	6,768	7,169
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	3,071	3,162

7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。

この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	6,030百万円	5,000百万円
借入実行残高	940	-
差引額	5,090	5,000

8 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	1,980百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	従業員給料	17,884百万円		17,894百万円
賞与引当金繰入額	2,559		2,595	
役員賞与引当金繰入額	224		287	
賃借料	10,012		9,480	
減価償却費	2,088		2,267	
のれん償却額	1,808		1,728	
貸倒引当金繰入額	310		195	
退職給付費用	1,213		1,265	

2 一般管理費に含まれている研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	69百万円	141百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	機械装置及び運搬具	85百万円		124百万円
土地	1		207	
無形固定資産	16		0	
その他	10		17	
計	113		348	

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	(売却損)	(除却損)	(売却損)	(除却損)
建物及び構築物	67百万円	171百万円	39百万円	131百万円
機械装置及び運搬具	30	72	5	51
土地	-	-	62	-
無形固定資産	93	37	5	16
その他	1	41	3	41
計	193	323	116	240

5 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

地域	用途	種類
東北	遊休資産 1件	建物
北陸	遊休資産 1件	建物
中部	遊休資産 4件	建物・土地等
関西	遊休資産 1件	土地
中国	遊休資産 1件	土地
九州	遊休資産 8件	建物・土地等

当社グループは、事業用資産及び関係会社の資産については事業部門別に、遊休資産については個別物件単位で資産のグループ化を行っております。

市場価格の下落により、上記の遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額100百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物46百万円、土地54百万円であります。

なお、当資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、主に路線価または固定資産税評価額等を基に算出し評価しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

地域	用途	種類
北海道	遊休資産 2件	建物・土地
東北	遊休資産 1件	建物
関東	遊休資産 1件	建物・土地等
中部	遊休資産 2件	土地
関西	遊休資産 1件	土地
中国	遊休資産 2件	建物・土地等
九州	遊休資産 7件	建物・土地等

当社グループは、事業用資産及び関係会社の資産については事業部門別に、遊休資産については個別物件単位で資産のグループ化を行っております。

市場価格の下落により、上記の遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額117百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物63百万円、土地52百万円、その他1百万円であります。

なお、当資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、主に路線価または固定資産税評価額等を基に算出し評価しております。

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
37百万円	15百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	81百万円
組替調整額	342
税効果調整前	261
税効果額	188
その他有価証券評価差額金	72

土地再評価差額金:

税効果額	382
------	-----

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	12
組替調整額	0

持分法適用会社に対する持分相当額	12
------------------	----

その他の包括利益合計	468
------------	-----

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	116,881,106	-	-	116,881,106
合計	116,881,106	-	-	116,881,106
自己株式				
普通株式(注)	3,036,008	1,687	-	3,037,695
合計	3,036,008	1,687	-	3,037,695

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,687株は、単元未満株式の買取りによる増加1,687株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	910	8	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	910	8	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,366	利益剰余金	12	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	116,881,106	-	-	116,881,106
合計	116,881,106	-	-	116,881,106
自己株式				
普通株式（注）	3,037,695	850,749	-	3,888,444
合計	3,037,695	850,749	-	3,888,444

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加850,749株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加850,000株、単元未満株式の買取りによる増加749株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,366	12	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	910	8	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	903	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	23,735百万円	15,312百万円
現金及び現金同等物	23,735	15,312

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産及び無形固定資産

主として、石油製品販売事業における販売用設備(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	30	30	0
機械装置及び運搬具	2,096	1,964	131
有形固定資産その他	2,127	1,968	159
無形固定資産その他	298	248	50
合計	4,553	4,211	342

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	30	30	-
機械装置及び運搬具	1,099	1,070	28
有形固定資産その他	1,267	1,228	39
無形固定資産その他	138	123	14
合計	2,536	2,453	82

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	494	186
1年超	221	22
合計	715	209

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	879	481
減価償却費相当額	467	208
支払利息相当額	20	7

減価償却費相当額の算定方法

有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、定率法によって残存価額を10%として求められた償却費に10/9を乗じる方法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. ファイナンス・リース取引(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	5	5	-
機械装置及び運搬具	470	455	15
有形固定資産その他	478	452	25
合計	954	913	41

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	206	203	2
有形固定資産その他	260	255	5
合計	467	458	8

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	74	17
1年超	23	1
合計	97	19

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取リース料	164	69
減価償却費	66	22
受取利息相当額	1	0

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

3. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,625	1,232
1年超	2,690	1,606
合計	4,316	2,838

4. オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	494	487
1年超	1,230	729
合計	1,725	1,216

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブは、市況変動リスク、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、外貨建の営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約等を利用してヘッジしております。

社債及び借入金のうち、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の長期借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

当社及び一部のグループ会社が利用している石油製品の先物取引等は、市場価格の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引は金利の変動リスク、為替予約取引は為替相場の変動リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは与信管理規則等に従い、営業債権及び長期貸付金について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い取引所会員または国内の銀行等とのみ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、当社及び一部のグループ会社は外貨建債権債務の為替変動リスクを抑制するために、為替予約取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、取引実施部署においてその権限に沿った取引について、厳正に管理及び報告が行われるほか、取引管理部署を定め内部牽制が有効に機能する体制をとっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「注記事項(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計 上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	23,735	23,735	-
(2) 受取手形及び売掛金	117,449	117,449	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	7,211	7,211	-
(4) 長期貸付金	1,858	1,867	9
(5) 買掛金	106,597	106,597	-
(6) 短期借入金	6,948	6,948	-
(7) コマーシャル・ペーパー	-	-	-
(8) 社債	10,000	9,963	36
(9) 長期借入金	10,529	10,637	108
(10) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの(*)	(211)	(211)	-
ヘッジ会計が適用されてい るもの	3	3	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 上額	計	時価	差額
(1) 現金及び預金		15,312	15,312	-
(2) 受取手形及び売掛金		150,895	150,895	-
(3) 投資有価証券				
その他有価証券		6,699	6,699	-
(4) 長期貸付金		1,611	1,622	11
(5) 買掛金		129,225	129,225	-
(6) 短期借入金		9,000	9,000	-
(7) コマーシャル・ペーパー		4,000	4,000	-
(8) 社債		10,000	10,001	1
(9) 長期借入金		7,683	7,684	1
(10) デリバティブ取引				
ヘッジ会計が適用されてい ないもの(*)		(525)	(525)	-
ヘッジ会計が適用されてい るもの		(3)	(3)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、及び(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、投資有価証券に関する事項については、「注記事項（有価証券関係）」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを当社が期末日現在において、販売店等へ貸付ける場合の利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、上記の記載の中には一年以内回収長期貸付金(前連結会計年度282百万円、当連結会計年度444百万円)の額が含まれております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、及び(7) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

社債の時価については、市場価格によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金(前連結会計年度4,000百万円、当連結会計年度4,000百万円)は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(10)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。また、上記の記載の中には一年以内長期借入金(前連結会計年度1,448百万円、当連結会計年度7,349百万円)の額が含まれております。

(10) デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	484	461
子会社株式	2,560	1,974
関連会社株式	4,204	4,655

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	23,735	-	-	-
受取手形及び売掛金	117,449	-	-	-
長期貸付金	282	900	537	139
合計	141,467	900	537	139

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	15,312	-	-	-
受取手形及び売掛金	150,895	-	-	-
長期貸付金	444	773	304	88
合計	166,652	773	304	88

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、「連結附属明細表 社債明細表 及び 借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,242	913	328
	小計	1,242	913	328
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,968	8,158	2,189
	小計	5,968	8,158	2,189
合計		7,211	9,072	1,861

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額484百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,918	1,475	443
	小計	1,918	1,475	443
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,781	6,822	2,041
	債券			
	社債	999	1,000	0
小計		5,780	7,822	2,042
合計		7,698	9,297	1,599

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額461百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	871	166	2

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	436	41	10

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について417百万円、また、前連結会計年度において、その他有価証券の株式について76百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。

株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合

時価の下落が相当期間継続している場合

また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	4,865	-	43	43
	売建 米ドル	114	-	1	1
	シンガポールドル	74	-	0	0
	合計	5,054	-	42	42

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	5,484	-	125	125
	売建 米ドル	431	-	13	13
	合計	5,916	-	111	111

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) その他

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引 買建	9,276	-	946	946
	売建	8,134	-	686	686
市場取引以外の取引	商品スワップ取引 買建	4,912	-	174	174
	売建	6,879	-	687	687
合計		29,203	-	253	253

(注) 時価の算定方法

先物相場及び取引先から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引				
	買建	10,640	-	398	398
	売建	13,774	-	902	902
市場取引以外の取引	商品スワップ取引				
	買建	5,210	-	265	265
	売建	6,765	-	398	398
	海上運賃先物取引				
	買建	34	-	0	0
	売建	34	-	0	0
合計		36,459	-	636	636

(注) 時価の算定方法

先物相場及び取引先から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,000	4,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	7,209	7,079
(2) 年金資産残高(百万円)	682	569
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(百万円)	6,526	6,509
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	266	233
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増加)(百万円)	268	37
退職給付引当金((3)+(4)+(5))(百万円)	5,991	6,238

(注) 一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)	525 (注)2	502 (注)2
(2) 利息費用(百万円)	67	77
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	33	23
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	251	244
退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))(百万円)	811	848

前連結会計年度
(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、確定拠出型年金に関する費用が414百万円あり、退職給付費用として計上しております。また、割増退職金116百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度
(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、確定拠出型年金に関する費用が433百万円あり、退職給付費用として計上しております。また、割増退職金62百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.6%	1.6%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
0.0%	0.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

9年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

9年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度からの費用処理)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	264百万円	180百万円
未払金	199	154
貸倒引当金	87	19
賞与引当金	1,067	1,029
繰越欠損金	76	13
資産調整勘定	139	130
連結会社間内部利益消去	52	53
その他	478	178
繰延税金資産小計	2,365	1,760
評価性引当額	78	75
繰延税金資産合計	2,287	1,684
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	259百万円	116百万円
繰越欠損金	258	156
退職給付引当金	2,438	2,235
長期未払金	124	87
投資有価証券評価損	96	245
固定資産減損損失	245	234
減価償却超過額	247	273
資産除去債務	912	802
その他有価証券評価差額金	757	568
資産調整勘定	168	27
連結会社間内部利益消去	341	302
その他	198	217
繰延税金資産小計	6,047	5,267
評価性引当額	939	991
繰延税金資産合計	5,108	4,276
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務	456	363
固定資産圧縮積立金	1,123	1,074
その他	374	278
繰延税金負債合計	1,954	1,717
繰延税金資産の純額	3,153	2,559

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動資産)	2,287百万円	1,684百万円
繰延税金資産(固定資産)	3,530	2,723
繰延税金負債(固定負債)	376	164
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地再評価に係る繰延税金資産	5,178百万円	4,436百万円
評価性引当額	5,178	4,436
土地再評価に係る繰延税金負債	3,079	2,671
土地再評価に係る繰延税金負債純額	3,079	2,671

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6	4.3
住民税均等割	1.6	1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.7
その他	1.6	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3	51.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は409百万円、その他有価証券差額金が81百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が327百万円増加(費用の増加)しております。また、再評価に係る繰延税金負債は382百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社及び当社グループは、ガソリンスタンドやオートガススタンド等石油製品販売施設及び電力発電施設の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、当該不動産賃借契約における賃借期間終了時の原状回復義務等に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、主に使用見込期間は34年、割引率は2.4%を採用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	2,080百万円	2,255百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	18	31
時の経過による調整額	48	52
資産除去債務の履行による減少額	4	55
その他増減額(は減少)	111	72
期末残高	2,255	2,355

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び当社の子会社では、日本国内全域に亘り、賃貸用のガソリンスタンドやオートガススタンド等石油製品販売施設及び賃貸用の石油製品貯蔵施設を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は529百万円(賃貸収入は売上高に、賃貸原価は売上原価に計上)、減損損失は100百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は934百万円(賃貸収入は売上高に、賃貸原価は売上原価に計上)、売却損益は140百万円(売却益は特別利益に、売却損失は特別損失に計上)、減損損失は117百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	23,657	24,919
期中増減額	1,262	1,605
期末残高	24,919	23,313
期末時価	21,372	18,875

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業本部制を採用しており、各事業本部は顧客・マーケット別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社は事業本部により区分した「産業マテリアル事業」、「カーライフ事業」、「トレード事業」及び「ホームライフ事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度において新たにトータルライフ事業本部を設立したため、上記の区分に加え「トータルライフ事業」を報告セグメントに追加し、5つの事業を報告セグメントとしております。なお、当連結会計年度において「トレード事業」の名称を「グローバル事業」に変更しております。

また、経営の合理化を図るため、「産業マテリアル事業」セグメントが行っていた船油事業の区分を「グローバル事業」セグメントに変更し、「カーライフ事業」セグメントが行っていたフリートカード事業を「産業マテリアル事業」セグメントに変更する等しております。セグメント間の内部売上高又は振替高についても、これらに対応し、管理手法の見直しを実施しております。

「産業マテリアル事業」は、需要家向けエネルギー及び資材の供給、高圧ガスの製造及び販売、アスファルト、セメント、LNG（液化天然ガス）、尿素水、電力等の販売を行っております。

「カーライフ事業」は、ガソリン、灯油、軽油、重油、潤滑油、自動車、自動車用品、次世代エネルギー機器（太陽光発電システム、燃料電池等）の販売並びに車検、整備、レンタカー事業等、カーライフ・ステーションを中心とした消費者に対する販売及びサービスの提供を行っております。

「グローバル事業」は、石油製品の輸出入及び国内需給調整取引、タンカーの傭船及び運航、船舶燃料油、潤滑油の販売、石油貯蔵施設のロジスティクス機能の提供及び海外プロジェクト事業の開発・推進を行っております。

「ホームライフ事業」は、LPガス、機器（燃焼・厨房・冷暖房・住宅設備等）、次世代エネルギー機器、日用品、カタログ商品、雑貨等の家庭生活に関する商品や製品の販売及びサービスの提供を行っております。

「トータルライフ事業」は、次世代エネルギー機器、ダブル発電システム、自動車、自動車用品、電動バイクの販売及びEV（電気自動車）関連事業の展開、車検、整備、钣金、レンタカー事業等、車に関するサービスの提供並びにHEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）開発、リフォーム事業等住まいに関するサービスの提供を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分して記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	産業マ テリアル事 業	カーライ フ事業	グローバ ル事業	ホームラ イフ事業	トータル ライフ事 業						
売上高											
外部顧客へ の売上高	105,700	532,319	451,090	94,942	-	1,184,053	1,678	1,185,731	-	1,185,731	
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	2,306	27,135	25,412	-	-	54,853	2,144	56,998	56,998	-	
計	108,006	559,454	476,502	94,942	-	1,238,907	3,822	1,242,729	56,998	1,185,731	
セグメント利 益	1,751	4,518	968	3,689	-	10,927	84	11,012	1,984	9,027	
セグメント資 産	34,998	112,126	52,688	51,337	-	251,150	950	252,101	25,484	277,585	
その他の項目											
減価償却費	310	3,516	308	1,423	-	5,559	4	5,564	527	6,092	
のれんの償 却費	19	823	194	861	-	1,898	-	1,898	89	1,808	
持分法投資 利益	69	33	80	133	-	316	-	316	5	322	
持分法適用 会社への投 資額	1,606	452	18	4,480	-	6,557	-	6,557	14	6,572	
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	668	2,154	259	1,274	-	4,357	1	4,358	870	5,228	

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務業務受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,984百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,984百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額25,484百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産25,484百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	産業マ テリアル事 業	カーライ フ事業	グローバ ル事業	ホームラ イフ事業	トータル ライフ事 業						
売上高											
外部顧客への売上高	146,780	562,620	603,832	96,426	2,958	1,412,618	1,542	1,414,161	-	1,414,161	
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,852	51,582	27,261	5	2,899	86,601	2,044	88,645	88,645	-	
計	151,633	614,202	631,093	96,432	5,858	1,499,219	3,587	1,502,807	88,645	1,414,161	
セグメント利益又は損失 ()	2,076	5,052	1,104	3,723	884	11,072	37	11,110	2,137	8,973	
セグメント資産	45,471	117,786	71,761	51,762	1,377	288,158	925	289,084	15,968	305,053	
その他の項目											
減価償却費	883	3,340	319	1,432	52	6,028	4	6,033	579	6,613	
のれんの償却費	152	832	122	710	-	1,818	-	1,818	89	1,728	
持分法投資利益又は損失 ()	85	16	35	145	1	110	-	110	5	115	
持分法適用会社への投資額	1,581	113	482	4,142	100	6,420	-	6,420	19	6,440	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,385	1,900	195	1,273	55	6,810	-	6,810	798	7,608	

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務業務受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,137百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用2,137百万円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額15,968百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産15,968百万円であり、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	産業マテリアル事業	カーライフ事業	グローバル事業	ホームライフ事業	トータルライフ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	94	-	6	-	-	-	100

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	産業マテリアル事業	カーライフ事業	グローバル事業	ホームライフ事業	トータルライフ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	104	-	12	-	-	-	117

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	産業マテリアル事業	カーライフ事業	グローバル事業	ホームライフ事業	トータルライフ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	19	833	194	861	-	-	89	1,818
当期末残高	680	2,107	204	1,314	-	-	212	4,093

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

	産業マテリアル事業	カーライフ事業	グローバル事業	ホームライフ事業	トータルライフ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	10	-	-	-	-	-	10
当期末残高	-	40	-	-	-	-	-	40

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	産業マテリアル事業	カーライフ事業	グローバル事業	ホームライフ事業	トータルライフ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	152	842	122	710	-	-	89	1,739
当期末残高	576	1,338	81	1,587	-	-	122	3,461

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

	産業マテリアル事業	カーライフ事業	グローバル事業	ホームライフ事業	トータルライフ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	10	-	-	-	-	-	10
当期末残高	-	30	-	-	-	-	-	30

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	伊藤忠商事 株式会社	東京都 港区	202,241	総合商社	被所有割合 直接：53.6 間接：0.0	商品の購入 販売取引 役員の兼任	石油製品販売	2,406	売掛金	322
							石油製品購入	4,623	買掛金	1,783

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	伊藤忠商事 株式会社	東京都 港区	202,241	総合商社	被所有割合 直接：54.0 間接：0.0	商品の購入 販売取引 役員の兼任	石油製品販売	13,292	売掛金	2,492
							石油製品購入	24,884	買掛金	2,702

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社 ジャパンガ スエナジー	東京都 港区	3,500	L Pガス 製品の販 売	所有割合 直接：20	商品の購入 販売取引 役員の兼任	L Pガス製品 購入	27,038	買掛金	2,943

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社 ジャパンガ スエナジー	東京都 港区	3,500	L Pガス 製品の販 売	所有割合 直接：20	商品の購入 販売取引 役員の兼任	L Pガス製品 購入	27,381	買掛金	3,526

(注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、債権・債務残高には消費税等を含んで記載しております。

2. 取引金額ないし取引条件の決定方針については、市場価格等を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

伊藤忠商事株式会社（東京・大阪・名古屋・福岡・札幌証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	805.95円	826.68円
1株当たり当期純利益金額	34.12円	34.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	3,883	3,893
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,883	3,893
期中平均株式数(千株)	113,844	113,777

(重要な後発事象)

1) 東京都市サービス株式会社の一部株式取得に関する株式譲渡契約締結

当社は、平成24年4月27日付けで、東京電力株式会社(以下「東京電力」)との間で、東京電力が保有する東京都市サービス株式会社(以下「東京都市サービス」)の株式の一部取得に関する株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 目的

当社は「社会とくらしのパートナー」の経営理念のもと、エネルギーのベストミックス提案型企業への移行を目指し、グループ中期経営計画「Core&Synergy2013」においては、新たなビジネスモデルへも積極的に取り組み、創立50周年を起点としたさらなる飛躍への基盤を確立していく期間と位置づけ、成長戦略の実行に取り組んでおります。東京都市サービスは、熱供給事業()及びその関連事業を行っており、熱供給事業法に基づく料金収入をもとに、適切な設備投資・修繕の実施により、お客様への安定供給義務を果たし、安心・安全な事業運営を行っております。熱供給事業では、電気式の高効率・蓄熱式ヒートポンプシステムを中心とした熱供給センター(17カ所)の運営により国内トップレベルの省エネルギー実績を維持し、電力需要のピークシフト、エネルギーコスト低減並びに低炭素化等のノウハウを保有しております。また、未利用エネルギーの活用も推進しており、特に河川水・下水処理水・地下水の温度差エネルギーを日本で初めて導入する等パイオニア的存在でもあります。

また、同社の保有するヒートポンプ関連技術・サービスは海外においても相応の需要があるものと考えられ、その事業化についても取り組む方針です。

当社の今後の取組みとして、石油製品を基盤とした「産業用」「家庭用」「運輸用」領域でのさらなる強化を図るとともに、東京都市サービスを通じて「業務用」領域にも参入することにより、コア事業である石油製品販売事業に、電力関連事業、熱供給事業を加え、顧客ニーズに合わせたエネルギーのベストミックス提案型企業として既存事業とのシナジー効果を追求してまいります。

()熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房などに使用する冷水・温水を導管で供給する事業であります。

(2) 株式を取得する会社の概要

名称 東京都サービス株式会社
所在地 東京都港区南麻布二丁目11番10号
代表者の役職・氏名 取締役社長 千野 宗雄
事業内容 熱供給事業、蓄熱受託サービス事業、熱供給設備
の運営受託事業、エネルギーコンサルティング事業
資本金 400百万円
設立年月日 昭和62年9月9日
当該会社の直前期の経営成績及び財政状態

決算期	平成23年3月期
純資産	11,858百万円
総資産	17,571百万円
1株当たり純資産	1,482,117円
売上高	10,983百万円
営業利益	1,278百万円
経常利益	1,303百万円
当期純利益	772百万円
1株当たり当期純利益	96,594円

(3) 株式取得の時期 平成24年5月22日

(4) 取得株式数及び取得後の持分比率

取得する株式の数 5,329株
取得価額 9,617百万円
取得後の持分比率 当社 66.6%
東京電力 33.4%

2) 第13回及び第14回無担保社債の発行について

当社は、平成24年3月26日開催の取締役会における社債発行に関する包括決議に基づき、一任された取締役による平成24年5月15日付条件決定を経て、平成24年5月22日に第13回及び第14回無担保社債を下記の概要のとおり発行しております。

社債の種類	第13回無担保社債(7年債)	第14回無担保社債(10年債)
社債総額	金5,000百万円	金10,000百万円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円	各社債の金額100円につき金100円
利率	年0.736%	年1.202%
払込期日	平成24年5月22日	平成24年5月22日
償還方法	満期一括償還	満期一括償還
償還期限	平成31年5月22日	平成34年5月20日
担保内容	無担保	無担保
資金の用途	運転資金	運転資金
財務上の特約	担保提供制限条項	担保提供制限条項

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
伊藤忠エネクス株式会社	第11回無担保社債	平成22年 7月29日	5,000	5,000	0.580	無担保	平成25年 7月29日
伊藤忠エネクス株式会社	第12回無担保社債	平成22年 7月29日	5,000	5,000	0.790	無担保	平成27年 7月29日
合計			10,000	10,000			

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
-	5,000	-	5,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,948	9,000	0.657	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,448	7,349	1.367	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,017	1,084	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,081	333	1.937	平成25年4月 ~32年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,345	1,957	-	平成25年4月 ~31年10月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	-	4,000	0.137	-
合計	20,840	23,725	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末残高に対する各々の約定利率と期末残高の加重平均利率によっております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	118	48	47	34
リース債務	851	524	289	158

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	298,982	627,453	1,003,189	1,414,161
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,259	3,112	4,880	8,951
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	520	1,310	1,824	3,893
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	4.57	11.51	16.02	34.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.57	6.93	4.52	18.21

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,998	10,374
受取手形	2,842	7 3,886
売掛金	2 95,820	2 123,202
有価証券	-	999
商品	5,573	7,170
前払費用	74	99
繰延税金資産	985	756
短期貸付金	8	-
関係会社短期貸付金	8,696	8,961
1年内回収予定の長期貸付金	115	79
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	696	1,155
未収入金	5,977	6,575
デリバティブ債権	1,418	849
その他	2,509	2,848
貸倒引当金	161	184
流動資産合計	143,556	166,773
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 23,974	4 24,750
減価償却累計額	12,878	13,765
建物（純額）	11,095	10,985
構築物	4 18,560	4 19,630
減価償却累計額	13,485	14,480
構築物（純額）	5,074	5,149
機械及び装置	4 17,159	4 18,793
減価償却累計額	13,272	14,292
機械及び装置（純額）	3,886	4,501
工具、器具及び備品	4 2,847	4 3,044
減価償却累計額	2,181	2,394
工具、器具及び備品（純額）	665	649
土地	5 29,549	5 30,245
リース資産	222	271
減価償却累計額	116	173
リース資産（純額）	106	97
建設仮勘定	533	140
有形固定資産合計	50,911	51,769
無形固定資産		
のれん	880	601
借地権	699	780
ソフトウェア	1,130	2,054
その他	936	248
無形固定資産合計	3,646	3,684

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,537	1 7,017
関係会社株式	17,131	16,433
関係会社社債	330	-
出資金	16	16
長期貸付金	593	413
従業員に対する長期貸付金	300	278
関係会社長期貸付金	1,404	2,952
破産更生債権等	453	355
長期前払費用	1,558	1,277
繰延税金資産	2,187	1,444
差入保証金	4,402	4,678
その他	758	524
貸倒引当金	509	252
投資その他の資産合計	36,165	35,139
固定資産合計	90,723	90,592
資産合計	234,280	257,366
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 92,975	2 112,093
短期借入金	3,078	6,260
1年内返済予定の長期借入金	26	7,014
コマーシャル・ペーパー	-	4,000
リース債務	91	86
未払金	5,129	4,899
未払費用	70	84
未払法人税等	1,249	693
前受金	3,294	3,643
預り金	2 10,551	2 6,464
賞与引当金	774	900
役員賞与引当金	97	161
デリバティブ債務	1,597	1,289
その他	619	774
流動負債合計	119,557	148,364
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	7,024	10
リース債務	221	280
再評価に係る繰延税金負債	5 3,079	5 2,671
退職給付引当金	4,139	4,267
受入保証金	7,780	8,825
資産除去債務	1,760	1,899
その他	440	270
固定負債合計	34,448	28,225
負債合計	154,005	176,590

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	13,721	13,721
資本剰余金合計	18,721	18,721
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,636	1,944
別途積立金	47,360	48,360
繰越利益剰余金	3,356	2,301
利益剰余金合計	52,353	52,605
自己株式	1,321	1,749
株主資本合計	89,630	89,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,119	1,050
土地再評価差額金	₅ 8,236	₅ 7,627
評価・換算差額等合計	9,355	8,678
純資産合計	80,275	80,776
負債純資産合計	234,280	257,366

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	995,333	1,204,775
賃貸収入	6,144	6,266
売上高合計	1,001,477	1,211,042
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,137	5,573
当期商品仕入高	979,621	1,188,652
合計	983,759	1,194,225
商品期末たな卸高	5,573	7,170
商品売上原価	978,185	1,187,055
賃貸原価	5,808	5,622
売上原価合計	983,993	1,192,677
売上総利益	17,483	18,364
販売費及び一般管理費	13,840	15,052
営業利益	3,643	3,312
営業外収益		
受取利息	107	129
受取配当金	1,260	1,029
仕入割引	213	212
為替差益	142	-
雑収入	368	317
営業外収益合計	2,092	1,688
営業外費用		
支払利息	379	374
売上割引	218	207
為替差損	-	101
50周年記念式典費用	245	-
雑支出	207	205
営業外費用合計	1,051	888
経常利益	4,684	4,112
特別利益		
固定資産売却益	3	218
親会社株式売却益	282	-
投資有価証券売却益	166	45
抱合せ株式消滅差益	-	661
収用補償金	-	17
特別利益合計	452	942

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	5 363	5 266
投資有価証券売却損	-	10
投資有価証券評価損	74	402
会員権評価損	4	-
事業整理損	31	-
減損損失	6 80	6 107
災害による損失	143	22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	802	-
特別損失合計	1,500	809
税引前当期純利益	3,636	4,245
法人税、住民税及び事業税	1,640	892
法人税等調整額	431	598
法人税等合計	1,208	1,490
当期純利益	2,427	2,754

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,877	19,877
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,877	19,877
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
その他資本剰余金		
当期首残高	13,721	13,721
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,721	13,721
資本剰余金合計		
当期首残高	18,721	18,721
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,721	18,721
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,636	1,636
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	195
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加額	-	153
固定資産圧縮積立金の取崩	0	41
当期変動額合計	0	307
当期末残高	1,636	1,944
別途積立金		
当期首残高	46,360	47,360
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,000
当期変動額合計	1,000	1,000
当期末残高	47,360	48,360

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,735	3,356
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	195
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加額	-	153
固定資産圧縮積立金の取崩	0	41
別途積立金の積立	1,000	1,000
剰余金の配当	1,821	2,276
当期純利益	2,427	2,754
土地再評価差額金の取崩	14	226
当期変動額合計	378	1,055
当期末残高	3,356	2,301
利益剰余金合計		
当期首残高	51,732	52,353
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加額	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,821	2,276
当期純利益	2,427	2,754
土地再評価差額金の取崩	14	226
当期変動額合計	621	251
当期末残高	52,353	52,605
自己株式		
当期首残高	1,320	1,321
当期変動額		
自己株式の取得	0	427
当期変動額合計	0	427
当期末残高	1,321	1,749
株主資本合計		
当期首残高	89,010	89,630
当期変動額		
剰余金の配当	1,821	2,276
当期純利益	2,427	2,754
自己株式の取得	0	427
土地再評価差額金の取崩	14	226
当期変動額合計	620	176
当期末残高	89,630	89,454

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	572	1,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	546	68
当期変動額合計	546	68
当期末残高	1,119	1,050
土地再評価差額金		
当期首残高	8,221	8,236
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	14	226
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	382
当期変動額合計	14	608
当期末残高	8,236	7,627
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,793	9,355
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	14	226
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	546	451
当期変動額合計	561	677
当期末残高	9,355	8,678
純資産合計		
当期首残高	80,216	80,275
当期変動額		
剰余金の配当	1,821	2,276
当期純利益	2,427	2,754
自己株式の取得	0	427
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	546	451
当期変動額合計	58	501
当期末残高	80,275	80,776

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法
 - 其他有価証券
 - 時価のあるもの：事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの：移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
 - 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 石油製品：移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - 販売用器具及び雑品：最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
 - ：定率法（ただし、建物（付属設備を除く）は、定額法）
 - 主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建物 2～50年
 - 構築物 2～50年
 - 機械及び装置 2～22年
 - 器具及び備品 2～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
 - のれん：発生日後、投資効果の発現する期間（主に5年間）で定額法により償却を行っております。
 - ソフトウェア：自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - 上記以外：定額法
 - リース資産：
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - 長期前払費用：均等償却
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
 - 役員並びに執行役員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。
 - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ取引は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・長期借入金

ヘッジ方針

長期借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	担保に提供している資産はありませんが、商品先物取引の委託証拠金の代用として、投資有価証券1,528百万円を差し入れております。	担保に提供している資産はありませんが、商品先物取引の委託証拠金の代用として、投資有価証券1,140百万円を差し入れております。

2 関係会社に関する項目

勘定科目を区分掲記したものの以外の関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	29,568百万円	32,928百万円
買掛金	5,188	6,631
預り金	10,319	6,148

3 偶発債務

保証債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
特約店の軽油税納付に対する保証		リース契約残高に対する保証
株式会社尾田商店	22百万円	ローレル石販株式会社
リース契約残高に対する保証		他80社
ローレル石販株式会社	382	
他99社		
計	404	計 249

債権流動化による手形譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	95百万円	63百万円

債権流動化による売掛債権譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	369百万円	70百万円

4 固定資産の圧縮記帳額は下記のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(国庫補助金に伴うもの)		
建物	5百万円	5百万円
構築物	15	15
機械及び装置	71	75
工具、器具及び備品	0	0
計	93	97

5 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

「土地の再評価に係る法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額等に基づき奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価前の帳簿価額	29,002百万円	28,447百万円
再評価後の帳簿価額	23,182	22,708
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	6,768	7,169

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	5,000	5,000

7 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	680百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社に対する売上高	314,398百万円	359,000百万円
関係会社からの仕入高	36,391	62,432
関係会社からの受取利息	71	88
関係会社からの受取配当金	1,024	784
販売費及び一般管理費には、関係会社との取引が、賃借料 145百万円等889百万円含まれております。		販売費及び一般管理費には、関係会社との取引が、賃借料 156百万円等985百万円含まれております。

2 一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料	3,160百万円	3,471百万円
賞与引当金繰入額	774	900
福利厚生費	673	777
役員賞与引当金繰入額	97	161
事務代行料	1,149	1,284
賃借料	1,171	1,197
支払手数料	812	728
貸倒引当金繰入額	153	54
減価償却費	1,053	1,100
退職給付費用	716	773

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	69百万円	141百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
建物	2百万円		0百万円	
構築物	-		1	
機械及び装置	0		23	
土地	-		192	
その他	0		0	
計	3		218	

5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	(売却損) 百万円	(除却損) 百万円	(売却損) 百万円	(除却損) 百万円
建物	27	62	17	50
構築物	35	33	6	57
機械及び装置	22	32	1	16
土地	3	-	58	-
無形固定資産	85	25	5	15
その他	0	35	1	35
計	174	189	90	175

6 減損損失

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

地域	用途	種類
東北	遊休資産 1 件	建物
北陸	遊休資産 1 件	建物
中部	遊休資産 4 件	建物・土地 等
関西	遊休資産 1 件	土地
中国	遊休資産 1 件	土地
九州	遊休資産 7 件	建物・土地 等

当社は、事業用資産については事業部門別に、遊休資産については個別物件単位で資産のグル - プ化を行っております。

市場価格の下落により、上記の遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額80百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物46百万円、土地34百万円であります。

なお、当資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、主に路線価または固定資産税評価額等を基に算出し評価しております。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

地域	用途	種類
北海道	遊休資産 2 件	建物・土地
東北	遊休資産 1 件	建物
関東	遊休資産 1 件	建物・土地 等
中部	遊休資産 2 件	土地
関西	遊休資産 1 件	土地
中国	遊休資産 1 件	土地
九州	遊休資産 7 件	建物・土地 等

当社は、事業用資産については事業部門別に、遊休資産については個別物件単位で資産のグル - プ化を行っております。

市場価格の下落により、上記の遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額107百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物46百万円、土地52百万円、その他 8 百万円であります。

なお、当資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、主に路線価または固定資産税評価額等を基に算出し評価しております。

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
37百万円	15百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,036,008	1,687	-	3,037,695
合計	3,036,008	1,687	-	3,037,695

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,687株は、単元未満株式の買取りによる増加1,687株であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,037,695	850,749	-	3,888,444
合計	3,037,695	850,749	-	3,888,444

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加850,749株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加850,000株、単元未満株式の買取りによる増加749株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産及び無形固定資産

主として、自社使用目的のコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針 4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	28	26	2
車両及び運搬具	9	8	0
工具、器具及び備品	69	65	4
合計	107	100	6

(単位:百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	11	11	0
車両及び運搬具	3	3	0
工具、器具及び備品	55	55	0
合計	70	69	0

未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	13	2
1年超	2	-
合計	16	2

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	19	13
減価償却費相当額	8	4
支払利息相当額	0	0

減価償却費相当額の算定方法

有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、定率法によって残存価額を10%として求められた償却費に10/9を乗じる方法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,625	1,232
1年超	2,690	1,606
合計	4,316	2,838

3. オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	494	487
1年超	1,230	729
合計	1,725	1,216

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式11,777百万円、関連会社株式4,655百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式12,931百万円、関連会社株式4,200百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	329百万円	370百万円
貸倒引当金	7	6
その他有価証券評価差額金	-	0
資産調整勘定	139	130
その他	509	248
計	985	756
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	155	50
退職給付引当金	1,684	1,519
資産除去債務	716	676
その他有価証券評価差額金	768	580
資産調整勘定	168	27
その他	489	418
繰延税金資産小計	3,983	3,272
評価性引当額	301	309
計	3,682	2,962
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務	370	325
固定資産圧縮積立金	1,123	1,074
合併引継土地評価差額	-	118
計	1,494	1,518
繰延税金資産の純額	3,173	2,200
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地再評価に係る繰延税金資産	5,178百万円	4,436百万円
評価性引当額	5,178	4,436
土地再評価に係る繰延税金負債	3,079	2,671
土地再評価に係る繰延税金負債純額	3,079	2,671

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6	5.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.5	8.0
抱合株式消滅差益	-	6.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	4.0
その他	3.6	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2	35.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は252百万円、その他有価証券評価差額金が83百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が169百万円増加(費用の増加)しております。また、再評価に係る繰延税金負債は382百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、ガソリンスタンドやオートガススタンド等石油製品販売施設の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、当該不動産賃借契約における賃借期間終了時の原状回復義務等に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、主に使用見込期間は34年、割引率は2.4%を採用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	1,703百万円	1,760百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	20	25
時の経過による調整額	40	43
資産除去債務の履行による減少額	3	23
その他増減額(は減少)	-	92
期末残高	1,760	1,899

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	705.14円	714.88円
1株当たり当期純利益金額	21.33円	24.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	2,427	2,754
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,427	2,754
期中平均株式数(千株)	113,844	113,777

(重要な後発事象)

1) 東京都市サービス株式会社の一部株式取得に関する株式譲渡契約締結

当社は、平成24年4月27日付けで、東京電力株式会社との間で、東京電力株式会社が保有する東京都市サービス株式会社の株式の一部取得に関する株式譲渡契約を締結いたしました。

当該株式取得の概要は、「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象) 1)」に記載のとおりであります。

2) 第13回及び第14回無担保社債の発行について

当社は、平成24年3月26日開催の取締役会における社債発行に関する包括決議に基づき、一任された取締役による平成24年5月15日付条件決定を経て、平成24年5月22日に第13回及び第14回無担保社債を発行しております。

当該社債発行の概要は、「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象) 2)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	シナネン株式会社	10,520,400	3,808
		三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	2,982,467	787
		ポケットカード株式会社	1,565,000	549
		前田道路株式会社	425,000	437
		JXホールディングス株式会社	756,175	387
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	66,643	181
		株式会社東横ファンズ	60,000	120
		町田ガス株式会社	2,000	104
		コーナン商事株式会社	67,424	88
		帝産京都自動車株式会社	7,600	66
		その他(44銘柄)	1,675,830	486
計		18,128,539	7,017	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車グループ 南アフリカランド建社債担保ユーロ円債	500	499
		旭硝子株式会社 ユーロ円建コーラブル社債	500	499
計		1,000	999	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,974	1,120	344 (46)	24,750	13,765	735	10,985
構築物	18,560	1,311	241 (7)	19,630	14,480	753	5,149
機械及び装置	17,159	2,087	452 (1)	18,793	14,292	1,030	4,501
工具、器具及び備品	2,847	283	85	3,044	2,394	267	649
土地	29,549	1,404	708 (52)	30,245	-	-	30,245
リース資産	222	48	-	271	173	57	97
建設仮勘定	533	1,337	1,731	140	-	-	140
有形固定資産計	92,846	7,593	3,563 (107)	96,876	45,107	2,843	51,769
無形固定資産							
のれん	2,581	74	20	2,635	2,034	353	601
借地権	699	81	-	780	-	-	780
ソフトウェア	6,164	1,550	470	7,245	5,190	623	2,054
その他	1,039	372	1,033	378	130	23	248
無形固定資産計	10,485	2,079	1,524	11,040	7,356	999	3,684
長期前払費用	2,178	53	282	1,949	671	57	1,277

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内の数字は内数で、減損損失の計上額であります。

2. 機械及び装置の主な増加及び建設仮勘定の主な増減はLNG導管設備であります。

3. ソフトウェアの主な増加及びその他の主な減少は基幹システムのバージョンアップによるものであります。

4. 「当期増加額」欄には、伊藤忠石油販売株式会社との合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物	672 百万円	のれん	1 百万円
構築物	600 百万円	借地権	76 百万円
機械及び装置	400 百万円	ソフトウェア	2 百万円
工具、器具及び備品	29 百万円	その他無形固定資産	11 百万円
土地	944 百万円	長期前払費用	9 百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	670	108	217	125	437
賞与引当金	774	900	774	-	900
役員賞与引当金	97	161	97	-	161

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収等による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(1)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	9,477
普通預金	303
外貨預金	591
小計	10,373
合計	10,374

(2)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
田村商事株式会社	463
前田道路株式会社	398
株式会社佐藤渡辺	222
西部運輸株式会社	220
大林道路株式会社	203
その他	2,378
合計	3,886

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	1,625
" 5月	1,351
" 6月	527
" 7月	353
" 8月	26
" 9月以降	-
合計	3,886

(3) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
小倉興産エネルギー株式会社	10,338
エネクスフリート株式会社	10,290
コスモ石油株式会社	6,880
GLOBAL ENERGY TRADING PTE L T D.	4,960
J X日鉱日石エネルギー株式会社	4,568
その他	86,164
合計	123,202

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首売掛金残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末売掛金残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間 (カ月)
95,820	1,469,398	1,442,016	123,202	92.13	0.91

(注) 1. 当期発生高には、消費税等が含まれております。

2. 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{当期首売掛金残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{\text{当期首売掛金残高} + \text{当期末売掛金残高}}{\text{当期回収高} \times 1/12} \times \frac{1}{2}$$

(4) 商品

品種別	金額(百万円)	品種別	金額(百万円)
ガソリン	3,661	L Pガス	1
灯油	844	アスファルト	1,091
軽油	740	その他	63
重油	767	合計	7,170

固定資産

関係会社株式

区分	金額(百万円)
J E Nホールディングス株式会社	3,623
株式会社ジャパンガスエナジ -	3,128
エネクスフリート株式会社	2,461
株式会社エコア	1,508
伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社	1,114
その他	4,596
合計	16,433

流動負債
買掛金

相手先	金額(百万円)
J X日鉱日石エネルギー - 株式会社	36,086
昭和シェル石油株式会社	22,377
コスモ石油株式会社	8,399
株式会社ジャパンガスエナジ -	3,526
太陽石油株式会社	3,501
その他	38,202
合計	112,093

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載 公告掲載URL http://www.itcenex.com/
株主に対する特典	なし

(注) 特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

(特別口座)
 取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
 証券代行部
 株主名簿管理人 (特別口座)
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第51期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第52期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出

事業年度（第52期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出

事業年度（第52期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月9日関東財務局長に提出

(4) 訂正発行登録書

平成23年6月23日関東財務局長に提出

平成23年6月24日関東財務局長に提出

平成23年8月10日関東財務局長に提出

平成23年11月10日関東財務局長に提出

平成24年2月9日関東財務局長に提出

平成24年2月21日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成23年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年2月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年3月31日）平成24年4月6日関東財務局長に提出

(7) 発行登録追補書類（社債）及びその添付書類

平成24年5月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月21日

伊藤忠エネクス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 葭 葉子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、伊藤忠エネクス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、伊藤忠エネクス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月21日

伊藤忠エネクス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 葭 葉子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。